

2022年6月期
第1四半期 決算説明資料
～ プラットフォーム化に向けた成長戦略 ～

2021年11月15日

日本情報クリエイイト株式会社 証券コード：4054

3カ年成長戦略 — 計画初年度 —

プラットフォーム構築に向けて成長スピードを加速

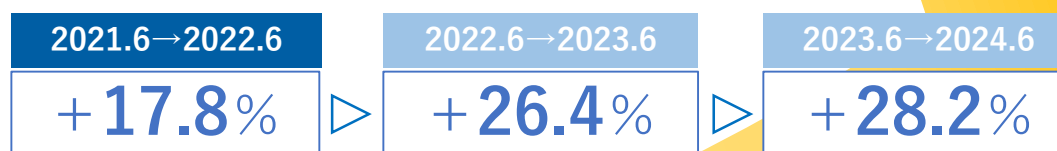
| | 前期実績 | 2022.6 計画 | 2023.6 計画 | 2024.6 計画 |
|--------|--------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | 26.1億円 | 30.8億円 | 39.0億円 | 50.0億円 |
| 営業利益 | 5.8億円 | 4.5億円 | 8.5億円 | 15.6億円 |
| EBITDA | 6.3億円 | 5.8億円 | 9.8億円 | 17.0億円 |
| 経常利益 | 6.4億円 | 4.9億円 | 9.2億円 | 16.0億円 |

顧客業務の全体最適へ

業績拡大と企業価値の向上

プライム市場を視野に

■売上高成長率の計画推移



■営業利益率の計画推移



3 力年計画策定の背景

外部要因：3つのDX化により市場成長率が急拡大

- ① 業界のDX化：法改正による不動産業界全体の意識改革
- ② 業務のDX化：コロナウイルスによる不動産事業者のオンライン業務の増加
- ③ 個人のDX化：ユーザーのデジタルネイティブ化

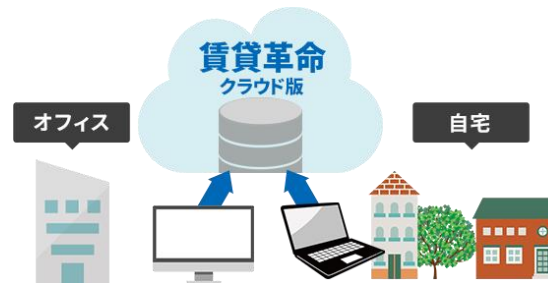
デジタル改革関連法案成立

不動産取引における契約書への押印が不要となる。契約業務がデジタル化することで不動産取引全体のDX化の加速が予想される。当社では自社開発で電子契約を開発。2021年11月19日リリースにより早期需要の取り込みを目指す。



テレワーク需要による変化

テレワーク需要により賃貸革命においてオンプレミスからクラウドへの移行が進んでいる。当社では不動産事業者の業務プロセスのオンライン化を、クラウド移行等のサポートを通じて実現する。



毎年約6,000事業者が開業

12万を超える宅建業者数は毎年5,000～6,000事業者が新規開業する。デジタルネイティブ世代と言われる若い経営者の市場への参入は、DX化の加速に繋がる。当社では新規開業者向けのプラン（スタート・バリュープラン）をラインナップに加えた提案を行う。

新規開業向け
オールインワンシステム
スタート・バリュープラン

| | |
|---|---|
|  <small>不動産会社 流通サービス</small> |  <small>スタート・バリュープラン版</small> |
|  <small>クラウド版</small> |  <small>不動産仲介 検索サイト</small> |
|  <small>スタート・バリュープラン版</small> |  <small>スタート・バリュープラン版</small> |

出典
不動産適正取引推進機構平成30年度末 宅建業者と宅地建物取引士の統計について国土交通省「宅地建物取引業者数の推移」

3 年計画策定の背景

自社要因：不動産業界DX化をふまえて大きな成長を志向する決意

- ① プラットフォーム化戦略：不動産業務を一気通貫でカバーする製品群
- ② ヒト・モノへの投資：人材採用・拠点展開・商品開発への先行投資
- ③ 黎明期の不動産業界DX市場においてシェア拡大を優先する

プラットフォーム化 一貫して不動産業務を網羅



人材採用・拠点展開

当社の強みである地域密着型のセールスコンサルティングを強化する。日本国内の不動産事業者をデジタル化する為には全国のリアル店舗の出店とセールスコンサルタントの増員は必要不可欠である。今期以降、拠点追加及び人員の採用に積極的な投資を行う。

拠点増・人員増



不動産業界DX市場の成長

日本の不動産業界のIT資本投入は米国の1割、労働生産性は4割に留まるなど、労働生産性は全業界平均と比べてかなり低い状況にある。(※1) 当社では現在が不動産業界DX化の黎明期と考え、先行投資を行うことでシェア拡大を進める。

※1 出典
総務省「平成30年度 ICTの経済分析に関する調査」

厚生労働省「平成27年版 労働経済の分析」
平成27年9月

目次

1. 2022年6月期第1四半期業績について P 6
2. 3カ年計画達成に向けた取り組み実績 P 13
3. 今後の事業展開 P 20
4. Appendix P 25
 - 3カ年成長戦略
 - 各種戦略のブレイクダウン（商品戦略・人材戦略・顧客戦略）
 - 外部環境・競争優位性

2022年6月期第1四半期業績について

業績ハイライト

計画通りに進捗、増収増益を達成

| (百万円) | 2021.6 1Q | 2022.6 1Q | 前期比 |
|-----------|--------------|--------------|--------|
| 売上高 | 648 | 743 | +14.7% |
| 仲介ソリューション | 205 | 220 | +7.4% |
| 管理ソリューション | 437 | 515 | +17.8% |
| 売上総利益 | 473 | 549 | +15.9% |
| 利益率 | 73.1% | 73.8% | +0.7pt |
| 営業利益 | 163 | 176 | +8.2% |
| 利益率 | 25.2% | 23.8% | △1.4pt |
| EBITDA | 173 | 190 | - |
| 経常利益 | 150 | 214 | +42.4% |
| 四半期純利益 | 104 | 149 | +42.4% |

事業活動の振り返り

売上は堅調に推移。クラウドへの移行需要を取り込み、管理ソリューション事業が業績牽引。人材採用から戦力化への時間短縮に改善余地あり。教育及び戦略の見直しを図りながら成長スピードを早める。

今後の展開

採用においてはコストを鑑みながら未経験者を含め採用の入り口を拡大。同時に戦力化に向けたスピードアップと離職率低減の両立を目指した従業員向け研修及び業務プロセスの改善を行う。

仲介ソリューション：不動産仲介業に対して提供する仲介業務支援サービス群による売上
 管理ソリューション：賃貸管理業に対して提供する管理業務支援サービス群による売上

業績ハイライト（3カ月実績）

進捗率は計画に対して堅調に推移、解約率も低位安定

| | 2021年6月期 | | | | 2022年 6月期 |
|-----------|----------|-------|-------|-------|--------------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q |
| 売上高 | 648 | 654 | 639 | 675 | 743 |
| 仲介ソリューション | 205 | 211 | 213 | 220 | 220 |
| 管理ソリューション | 437 | 437 | 420 | 449 | 515 |
| 営業利益 | 163 | 175 | 114 | 132 | 176 |
| 利益率 | 25.2% | 26.9% | 17.9% | 19.6% | 23.8% |
| 経常利益 | 150 | 217 | 135 | 137 | 214 |
| 四半期純利益 | 104 | 151 | 94 | 63 | 149 |

1Q 解約率

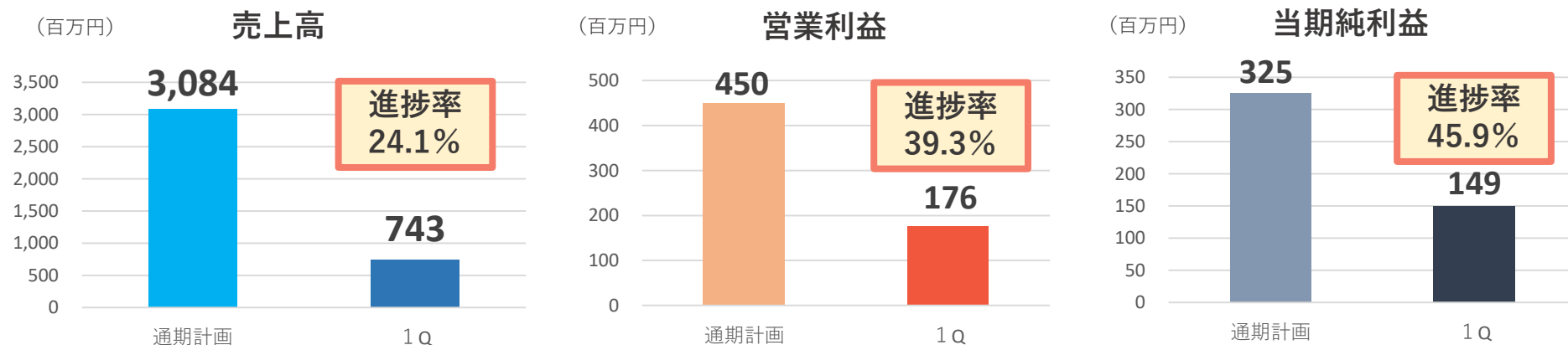
0.5%

2021.6 解約率：0.5%

解約率

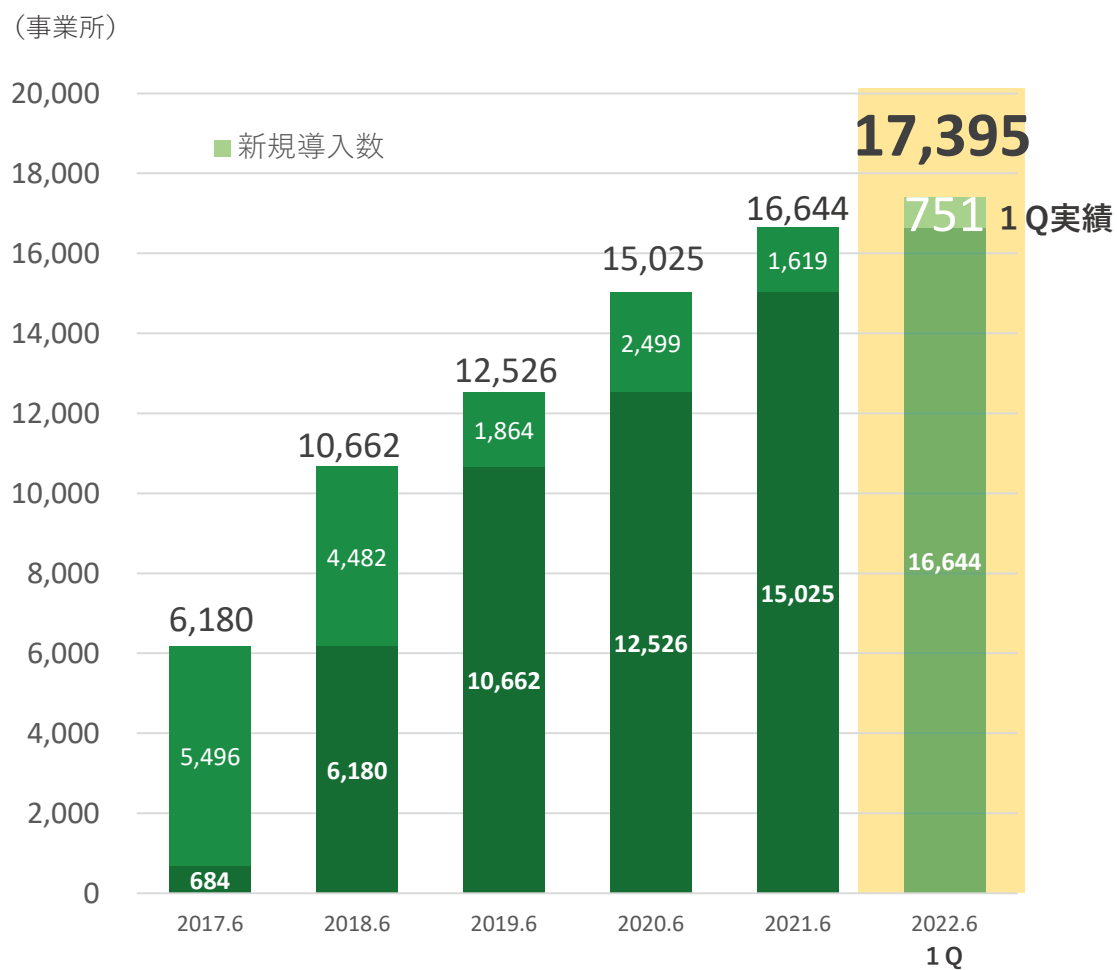
平均月次解約率。既存契約の月額課金額に占める、解約に伴い減少した月額金額の割合。

通期計画に対する進捗率



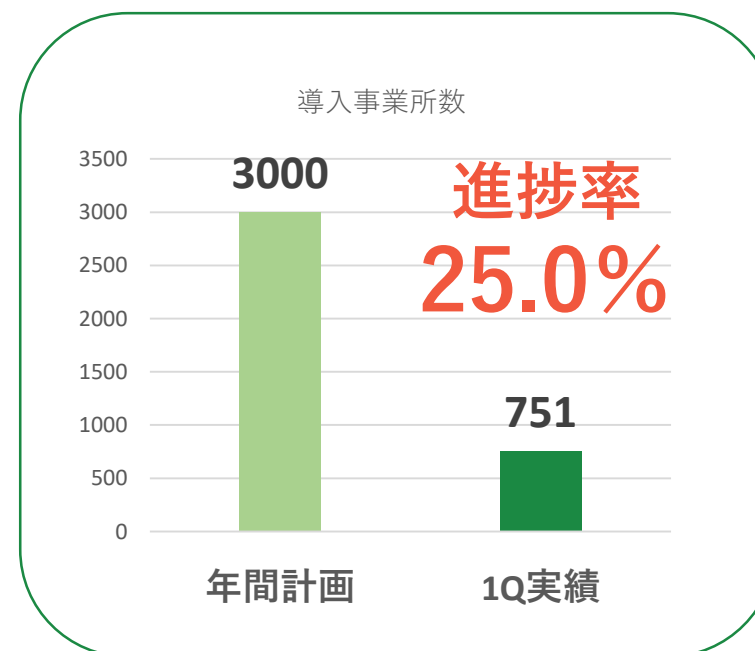
実績値①

■無償の業社間物件流通サービス「不動産BB」の推移 計画に対して順調に増加、顧客基盤拡大が進む



年間計画に対する進捗

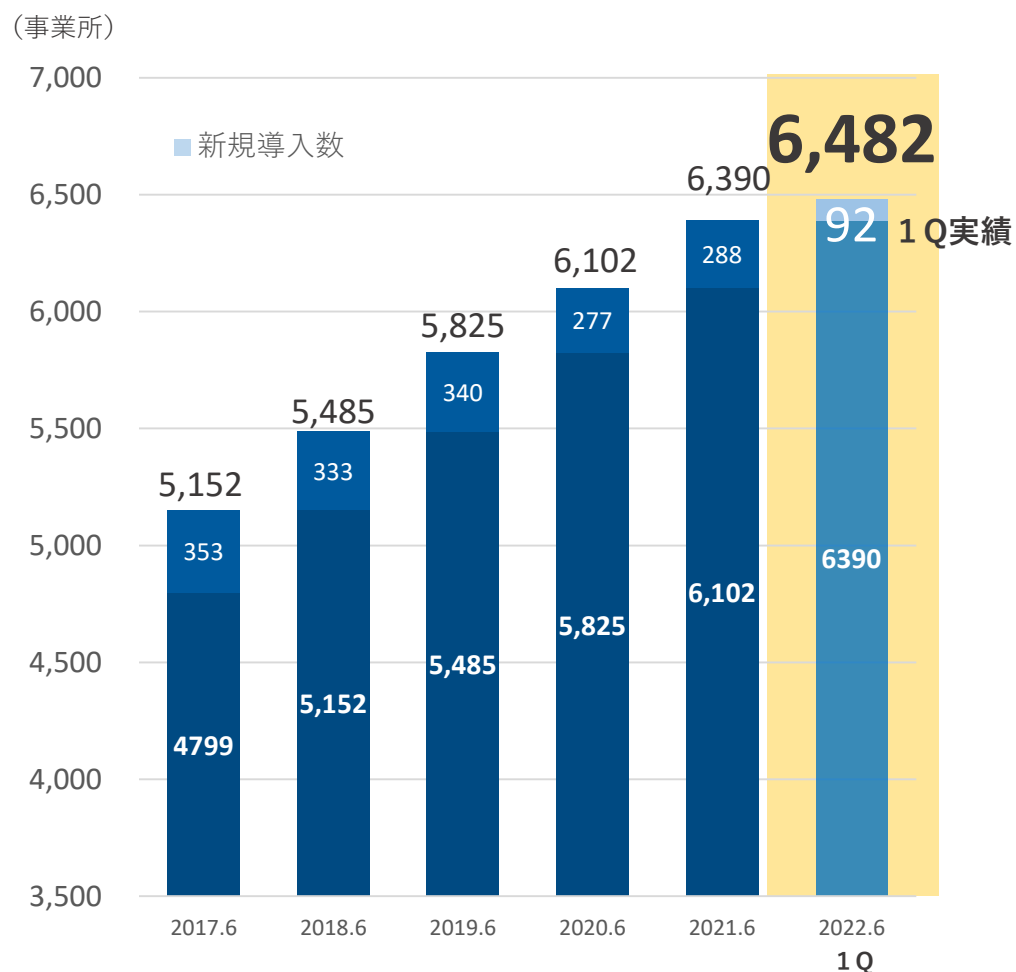
今期3,000事業所増の計画に対して25.0%と順調に増加



実績値②

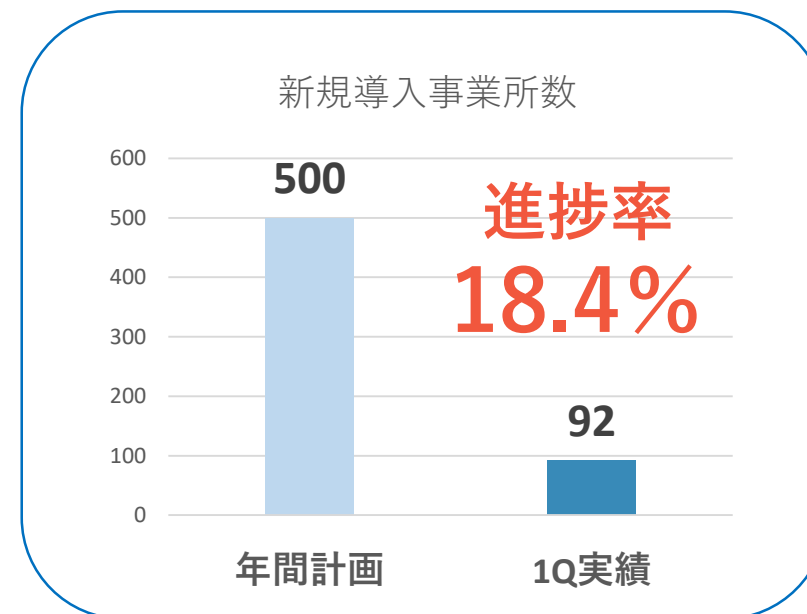
■有償サービスの新規導入数推移

既存顧客からの需要増に対応。新規顧客への営業戦略の見直しを進める



年間計画に対する進捗

売上は計画を上回るも、既存顧客との商談増により新規顧客獲得の進捗は18.4%。



新規導入数増加のための施策

営業人員増

- ・年間60名の増員に向けて採用を加速

教育の強化

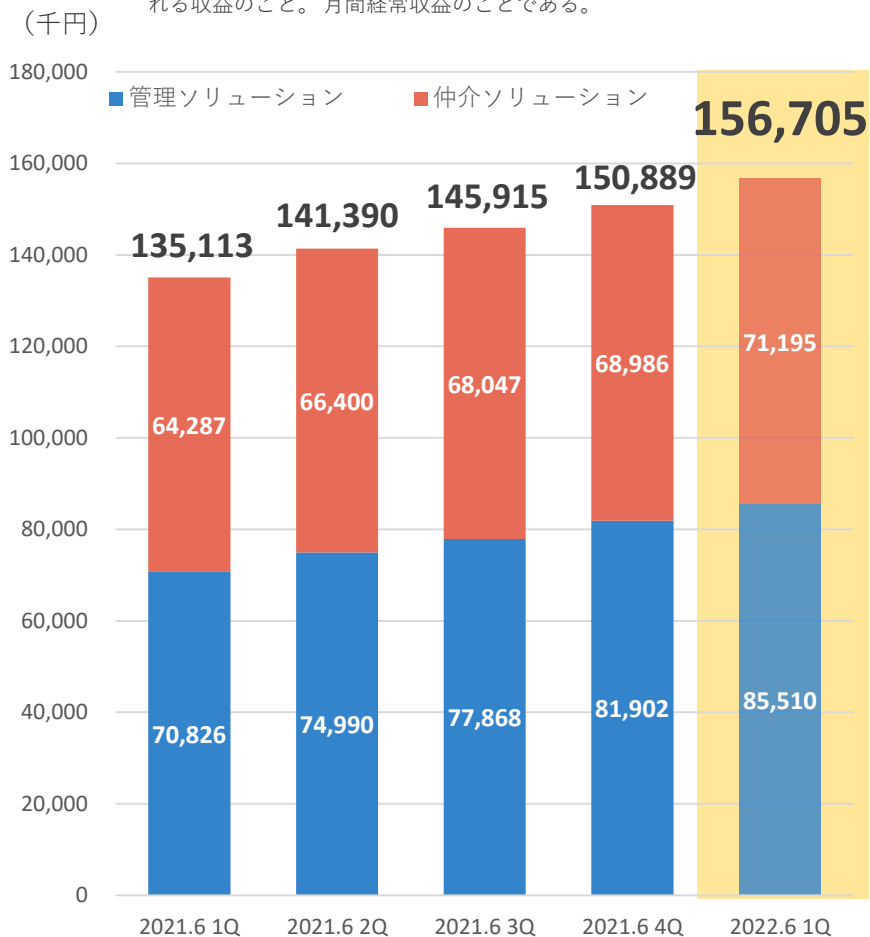
- ・教育ツール等の導入による体制の強化

実績値③

■ MRRの推移

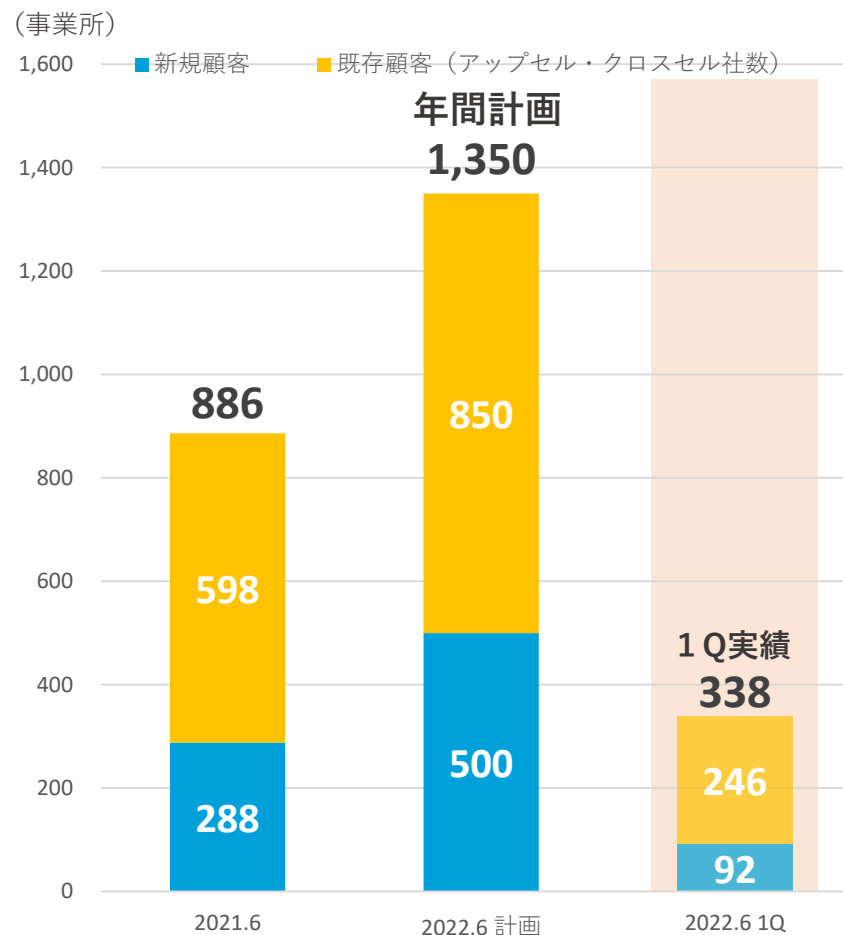
新規獲得、既存顧客へのアップセル・クロスセルによってMRRの成長を促進

※MRRとは・・・Monthly Recurring Revenueの略称で、月ごとに繰り返し得られる収益のこと。月間経常収益のことである。



■ 新規獲得と既存顧客の増加推移

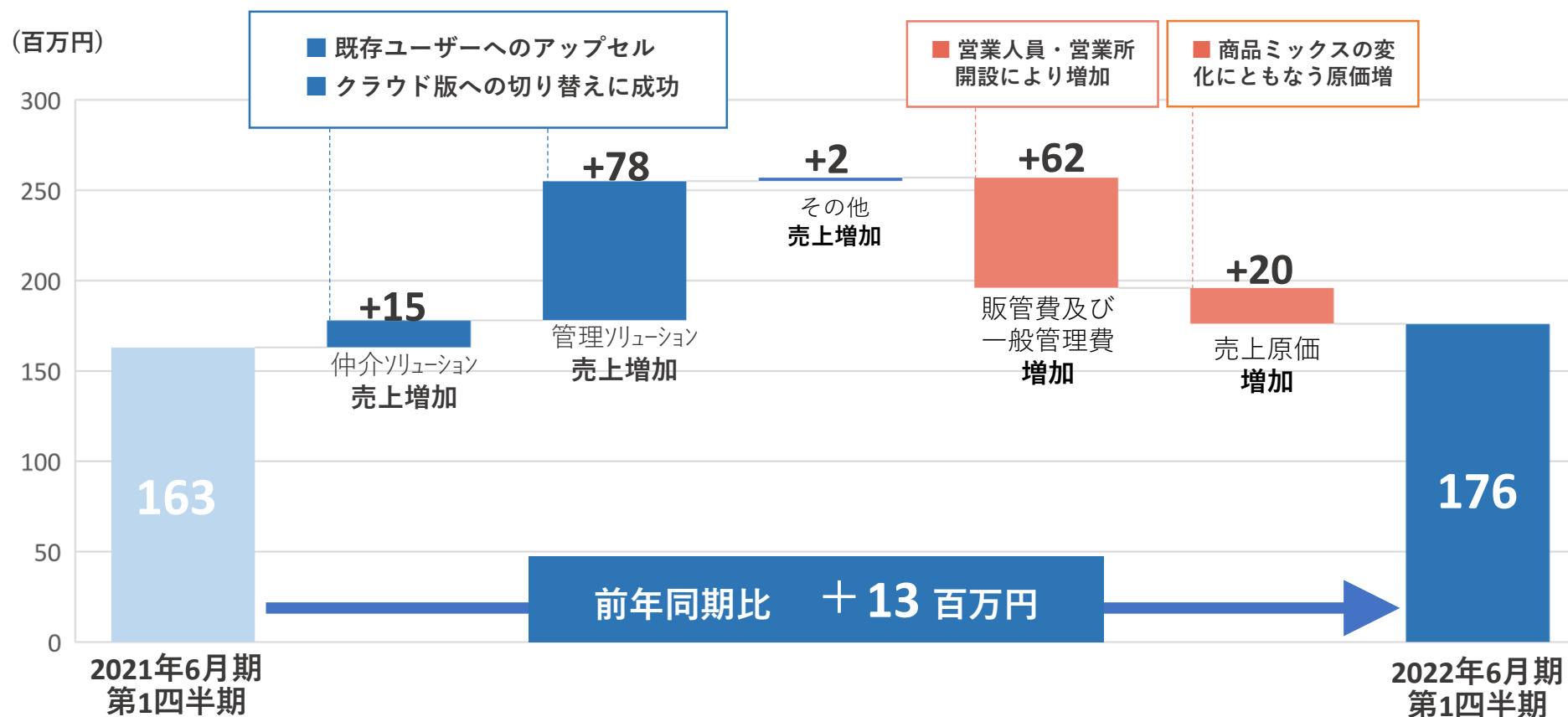
既存顧客へのアップセル・クロスセルが業績のドライバーとなった



営業利益増減要因

人員・拠点への先行投資を通じた成長基盤を整える

営業利益 **176** 百万円 営業利益率 **23.8** %



3 3年計画達成に向けた取り組み実績

総評

1 Q業績は計画通りも、人材及び顧客戦略の見直しを図り成長スピードを加速させる。

| 各種戦略 | 1 Q評価 | | 今後の施策 |
|------|-------|---|---|
| 商品戦略 | ○ | <ul style="list-style-type: none"> ・「電子契約」が計画通りに進む。11月19日リリース ・不動産 B B リニューアルも順調に進む ・株式会社PinT（東京電力グループ）との提携開始 ・SBI 日本少額短期保険株式会社との提携開始 | 引き続き自社商品の価値を高めつつ、新たな協業によりプラットフォームの価値を高める。 |
| 人材戦略 | ○ | <ul style="list-style-type: none"> ・年間採用計画に対して採用人数は43%の進捗率。1 Q時点では8名の増加。2 Q以降の入社予定者が18名。 ・教育活動では早期戦力化に向けた研修制度を実行中。順調に教育が進む。 | <p>当期計画である営業人員60名採用に向けて採用媒体、人材紹介を通じた応募数の拡大と、社内選考フローの見直しによりスピード感ある採用活動へと強化。</p> <p>教育を継続して進め、離職防止策も実施。</p> |
| 顧客戦略 | △ | <p>注力施策（15P参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>新規顧客の獲得が想定を下回る。</u> ・既存顧客へのアップセル・クロスセルは好調に推移。 | <p>全国の拠点を活用し採用した人材を通じて新規顧客獲得及び、既存顧客へのアップセル・クロスセルを行う。 （※販売拠点は11拠点から28拠点まで増加。）</p> |

顧客基盤拡大に合わせた営業人員体制強化

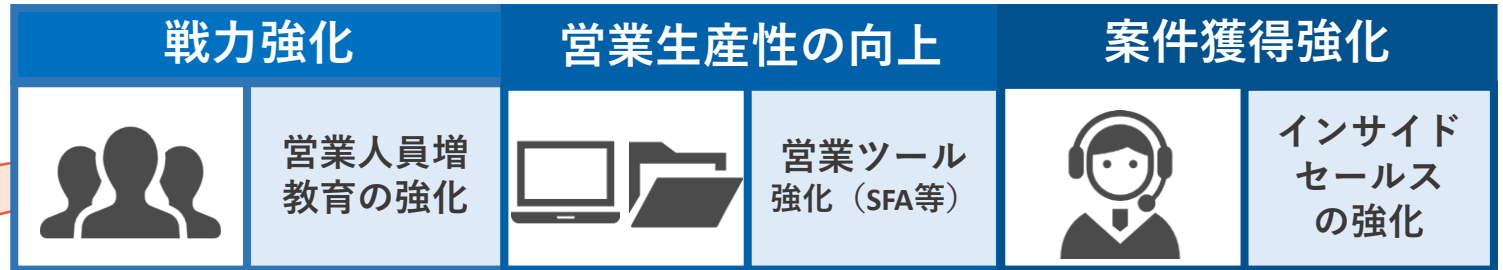
新規顧客獲得に向けた販売戦略の実装を進める

BR 業者間物件
不動産BB
流通サービス



業者間物件流通

電子入居申込



仲介ソリューション



管理ソリューション



新商品のリリース

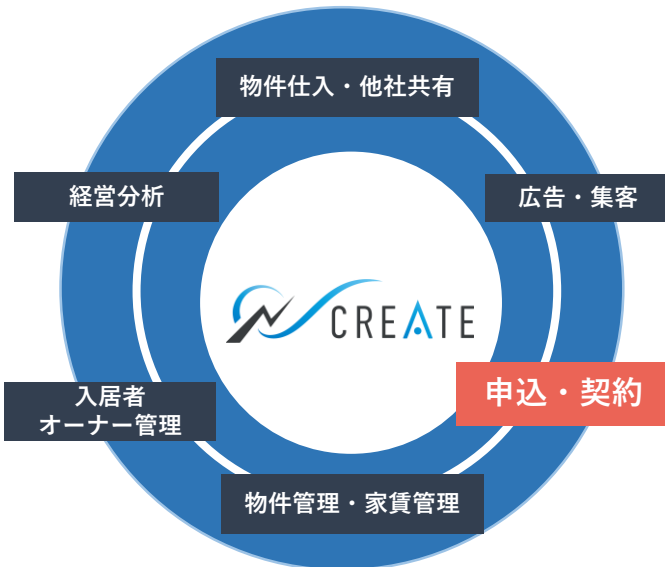
「電子契約サービス」をリリース

新たな事業機会となる電子契約サービスを **自社開発**
まずは電子契約が可能である 賃貸の契約更新・駐車場契約 で利用を促進。顧客への提案を開始する。

11月19日
リリース

業界DX化の加速

対面による押印が必ず必要である不動産契約において「脱ハンコ」が実現することで業界DX化の加速につながる。



御社の契約書を
そのままオンライン化

不動産専用のオンライン契約システム

電子契約サービス



デジタル改革関連法案の成立

デジタル改革関連法案が2021年5月12日成立。不動産契約において、これまで必ず必要であったハンコでの押印義務が無くなる。現時点では契約更新や駐車場契約にて電子契約が利用可能。今後は新規契約においても押印義務撤廃が進む。



プラットフォーム価値向上に向けて各種施策

顧客基盤拡大に繋ぐ商品強化とパートナー企業との業務提携

プラットフォーム価値向上

※赤枠が新たに強化された箇所



不動産業務支援にプラットフォームを構築するため、不動産業務全体をカバーする商品の開発・強化及び、不動産に関わる様々な関連事業者と提携を行い、付加価値の高いプラットフォームとして成長を加速させる。

「不動産BB」リニューアルに向けて順調に開発進む

CRM機能追加及び、売買物件対応予定。顧客基盤拡大に向けて付加価値の強化。※リリースはエリア毎に段階的に実施予定。



新たに保険会社との提携

賃貸住宅向け保険の申込に関する提携

- ・SBI日本少額短期保険株式会社と提携開始
- ・日本共済株式会社との提携開始



東京電力グループPinTとの提携

賃貸物件(空室)の電気の利用開始・停止手続きを自動化

スマートメーターの普及に伴う賃貸管理会社の業務負担を軽減。



家賃保証会社との提携

電子入居申込サービスのデータ連携

- ・日商ギャランティー株式会社との提携開始

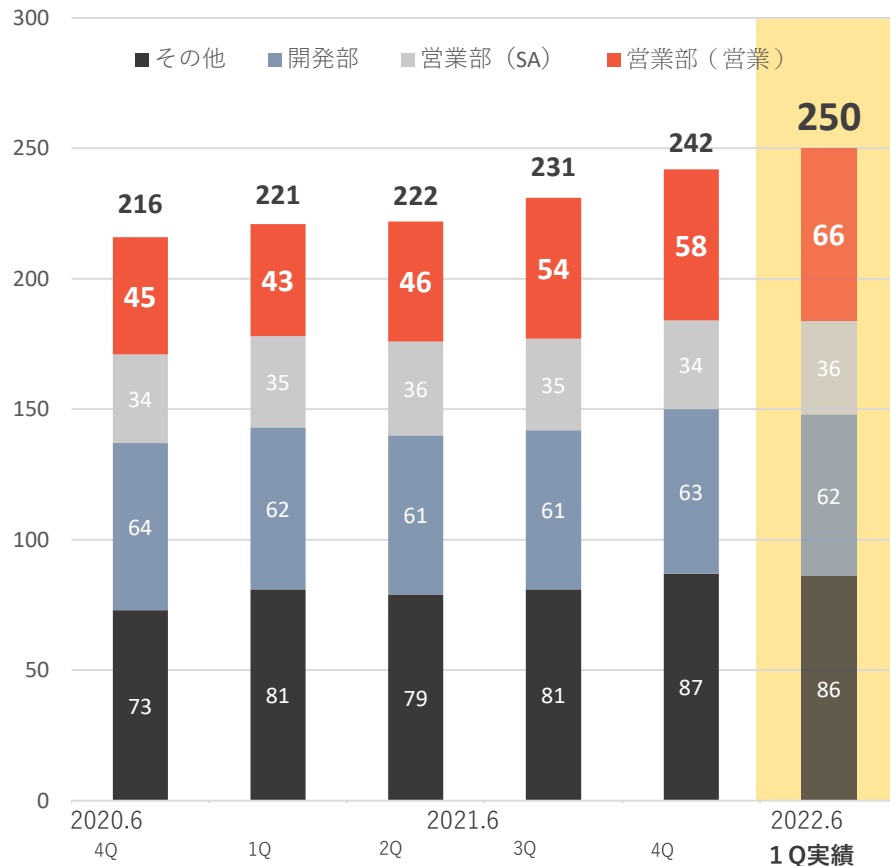


人材採用進捗

人材採用状況は年間計画 に対して43%の進捗率

※2021年11月15日時点

(人) 部門別正社員数の推移

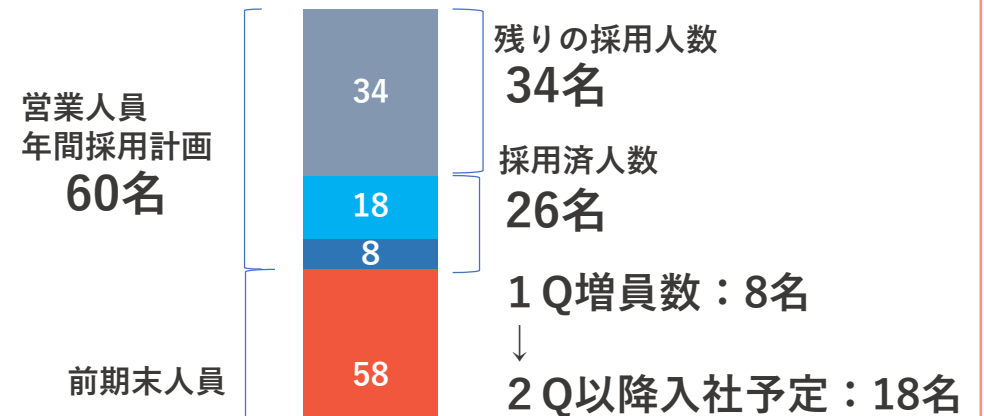


営業人員年間採用 進捗状況

43%

※2021年11月15日時点

採用済人数26名のうち1Qに入社した数は8名
他18名は2Q以降に入社予定。



- ・採用媒体、人材紹介での応募強化
- ・リファラル採用（社員紹介制度）開始
- ・選考フローの見直し（短縮化）

営業拠点開設状況

11拠点 → 28拠点へ

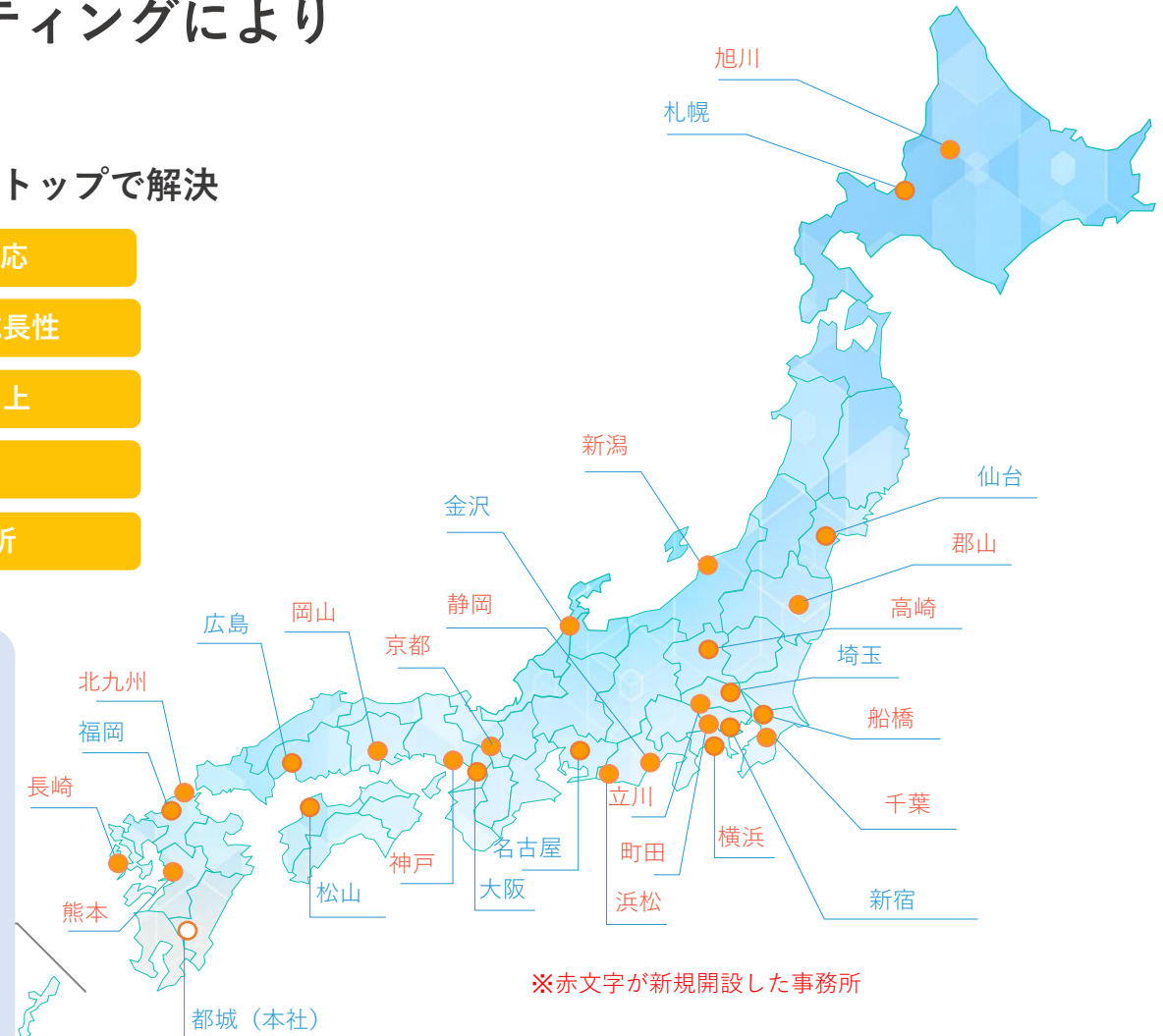
当社の強みである地域密着コンサルティングにより
顧客課題の解決を通じた成長を志向

顧客課題をワンストップで解決



地域密着コンサルティングが当社の競争優位性

法人向けソリューションのコンサルティングでは、顧客と導入後のイメージをしっかりと共有すること、導入後もサポートを継続して行えることが、顧客にとっての安心感や信頼獲得に繋がる。当社はこれまでも地域密着型のコンサルティングを実施することで信頼を獲得としており、自社の強みとしている。



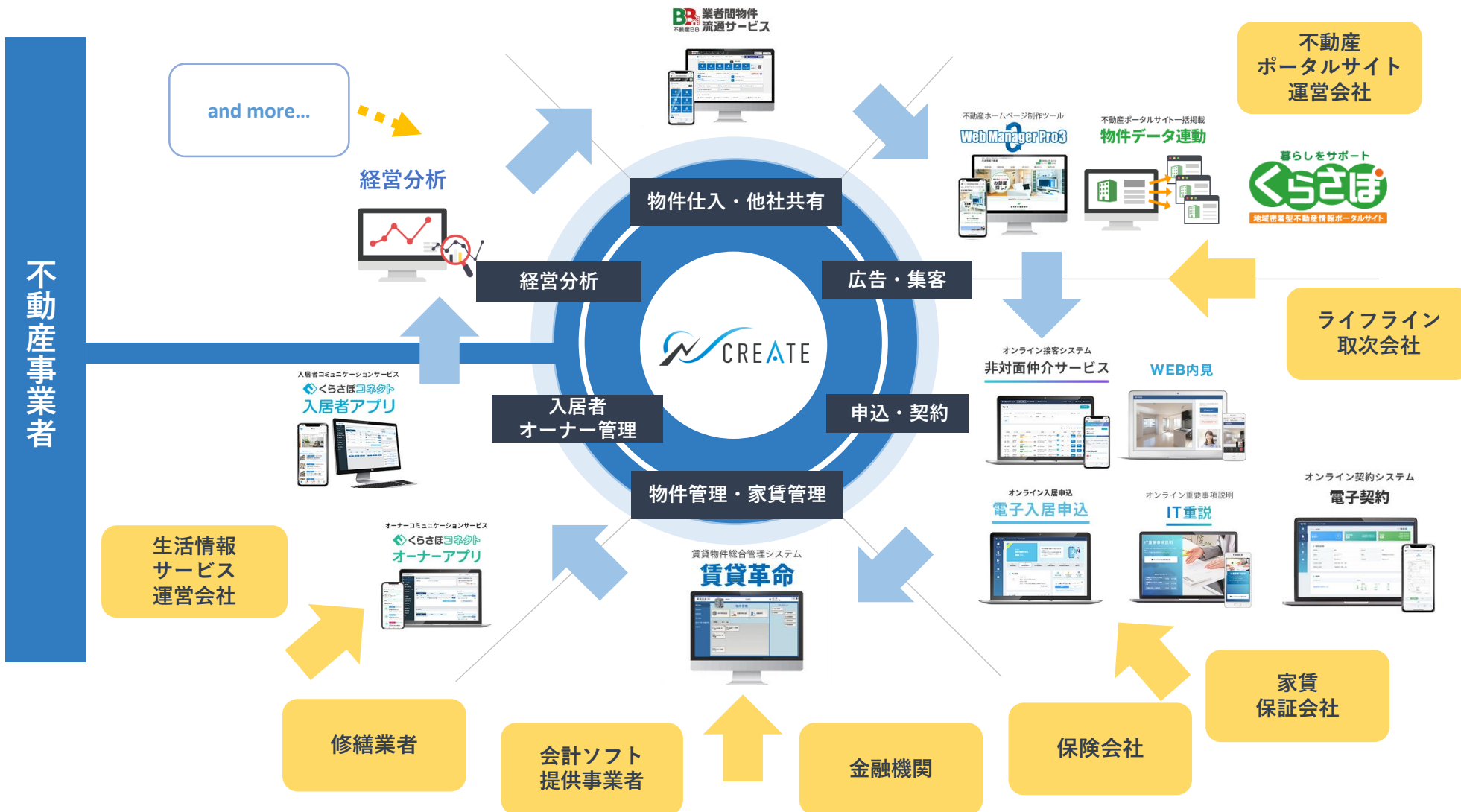
■ 今後の事業展開

プラットフォームの価値向上を加速

Platform

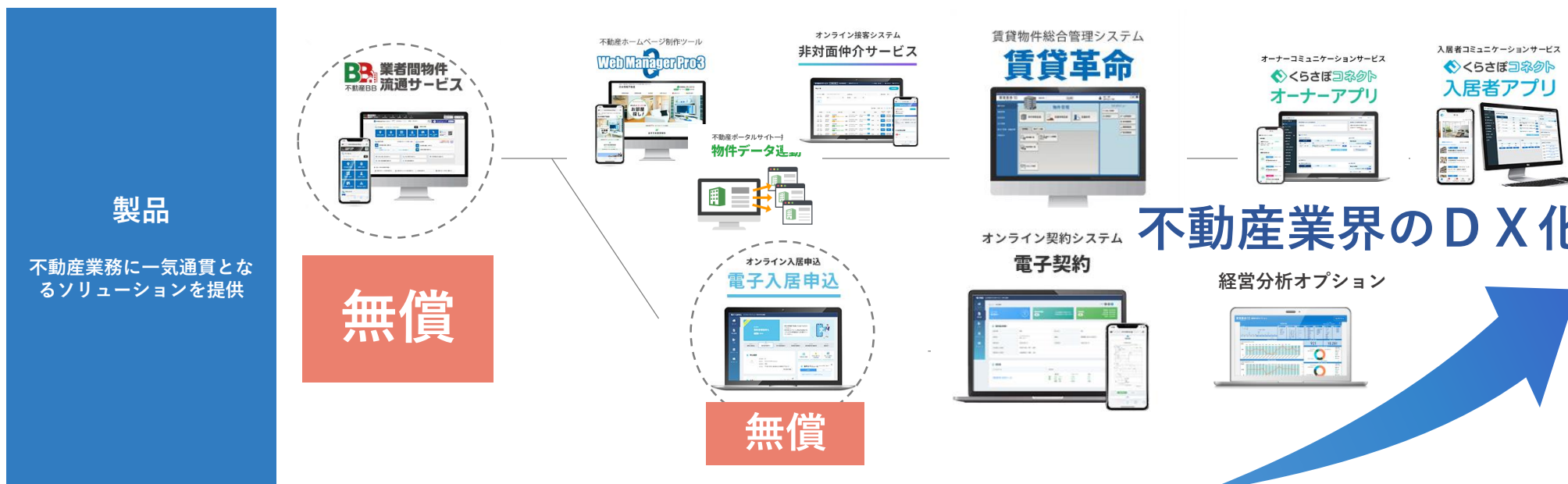
不動産業務を一気通貫

不動産に関わる様々な関連事業者と提携を行い、付加価値の高いプラットフォームとして成長を加速させる



フリーミアムからクロスセル・アップセルへ

無償の業者間物件流通サービス「不動産BB」によって顧客基盤を構築し、有償サービスのクロスセル・アップセルを実施



不動産業界のDX化



商品戦略実施による売上拡大

商品ラインナップ拡充による既存顧客へのクロスセル 及び新規顧客開拓によって売上拡大

商品ラインナップ拡充

無償

既存有償サービス



新商品サービスの追加

業者間物件
流通サービス



不動産ホームページ制作ツール

Web Manager Pro3



不動産ポータルサイト一括掲載
物件データ運動



賃貸物件総合管理システム

賃貸革命



オーナーコミュニケーションサービス

くらさほコネクト
オーナーアプリ



入居者コミュニケーションサービス

くらさほコネクト
入居者アプリ



これまでの主力商品・サービス

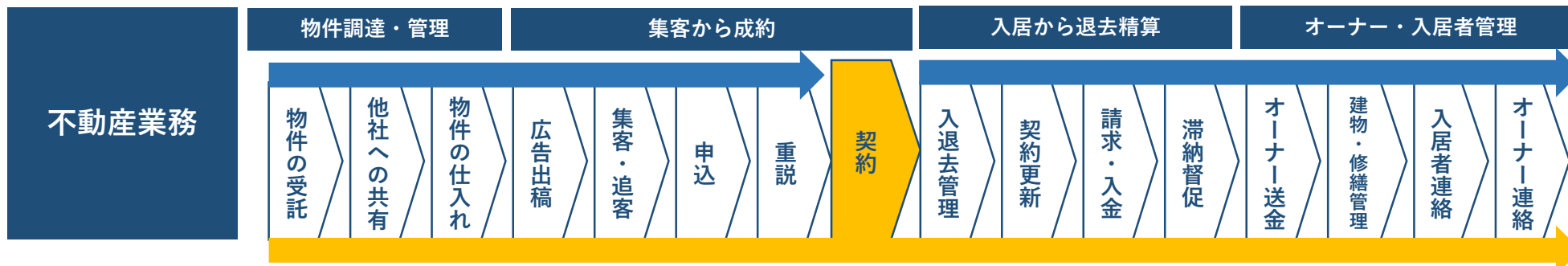
CRM
電子契約
経営分析

新規顧客の開拓

既存顧客へのクロスセル・アップセル

売上拡大

不動産業界のDX化を当社が推進する 一気通貫でのソリューションの強みを活かす



契約業務のデジタル化を当社が進める

■不動産業務の入り口から出口までデジタル化

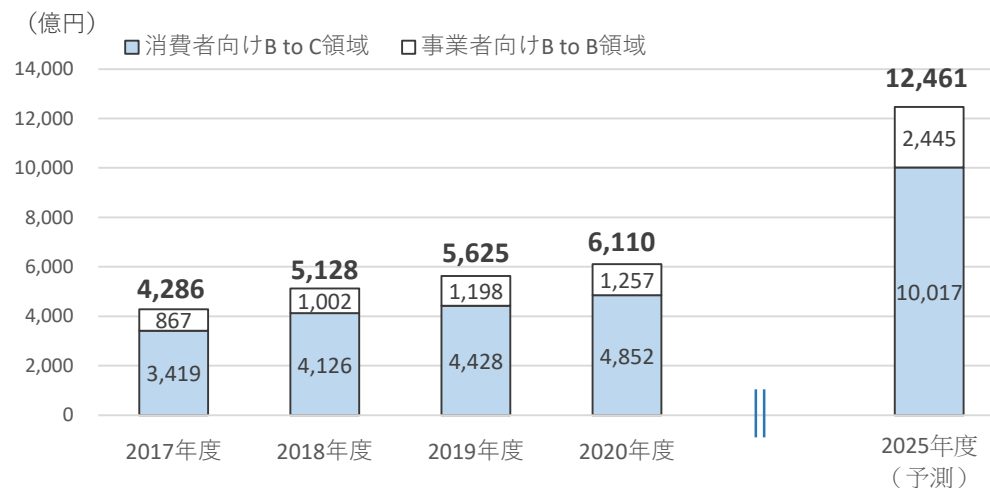
御社の契約書を
そのままオンライン化

不動産専用のオンライン契約システム
電子契約サービス

一気通貫ソリューションの強み

契約業務がデジタル化されることで、不動産業務は広範囲でデジタル化することが可能となる。また、今後の不動産業界のDX化がより一層加速することが予想され、当社は強みである一気通貫のソリューションを顧客に提供し、デジタル化を牽引する。

参考情報：「不動産テック市場に関する調査（2021年）」



出所：(株)矢野経済研究所「不動産テック市場に関する調査（2021年）」2021年8月17日発表

Appendix

Mission & Vision

Mission

関わる全ての人をH A P P Yに

Vision

テクノロジーで不動産領域に
革新的プラットフォームを創造する

不動産領域におけるプラットフォームを目指して

私たちの思い

「夢をかたちにして、たくさんの笑顔をつくるプラットフォーム」

不動産取引とは「お客様の夢を、最適な物件というかたちにする
ことで笑顔と感謝がうまれる」そんな場であると私たちは
考えます。不動産事業者様の「お客様の夢をかたちにした
い、喜んでもらいたい」という純粋な思いを、最新のテクノ
ロジーで、より快適になったプラットフォームにより実現し、
たくさんの笑顔がうまれる社会をつくります。

代表取締役 社長

半津健一



会社概要

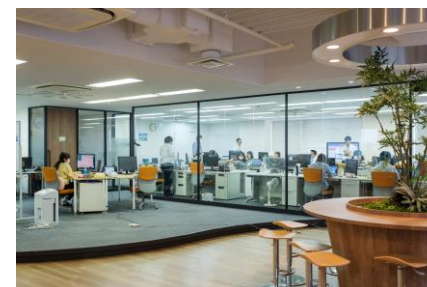
| | |
|------|---------------------------|
| 会社名 | 日本情報クリエイト株式会社 |
| 設立 | 1994年8月 |
| 所在地 | 宮崎県都城市上町13街区18号 |
| 従業員数 | 266名（2021年6月末時点）うち正社員242名 |
| 事業内容 | 不動産事業者向け業務支援システム及びサービスを提供 |

| | | |
|-----|-------------|--------|
| 経営陣 | 代表取締役 社長 | 米津 健一 |
| | 取締役 開発部長 | 丸田 英明 |
| | 取締役 営業部長 | 新井 篤史 |
| | 取締役 管理部長 | 瀬之口 直宏 |
| | 取締役 監査等委員 | 海野 大輔 |
| | 社外取締役 監査等委員 | 三浦 洋司 |
| | 社外取締役 監査等委員 | 山元 理 |

上場市場 東証マザーズ 証券コード 4054

事業所 全国28拠点（2021年9月末時点）

札幌/旭川/仙台/郡山/高崎/新潟
 新宿/立川/埼玉/船橋/千葉/横浜/町田
 大阪/京都/神戸/金沢/名古屋/浜松/静岡
 広島/岡山/松山/
 福岡/北九州/長崎/熊本/宮崎（本社）

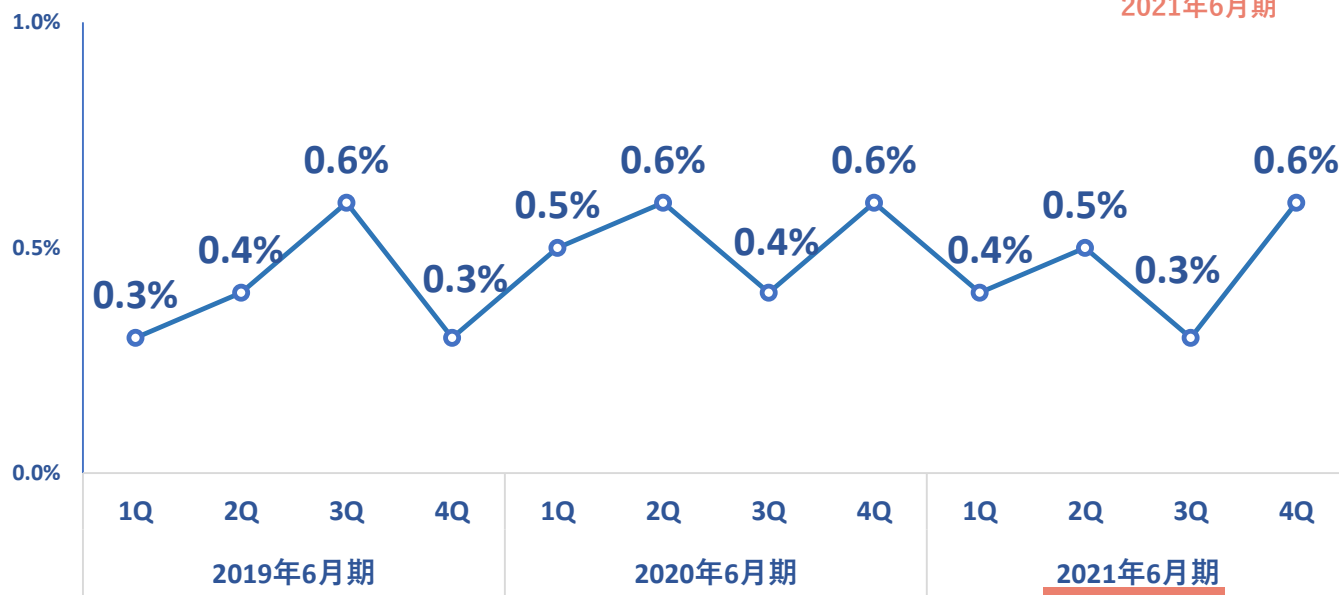


創業来 27年連続 増収を達成

※創業1994年

2021年6月期 解約率 0.5%

※解約率は平均月次解約率



月次解約率・・・既存契約の月額課金額に占める、解約に伴い減少した月額金額の割合

3 力年成長戦略 (2022年6月期 業績計画含む)

※ 「2021年6月期 通期決算説明資料」 (2021年8月16日発表) より抜粋

3カ年成長戦略の目標

プラットフォーム構築に向けた投資を通じて

- ① 顧客業務の部分最適から全体最適へ
- ② 顧客基盤拡大と商品・サービス強化によるアップセル・クロスセルを通じた業績拡大と企業価値の向上
- ③ 不動産業界になくてもはならない企業となり
東証一部（プライム市場）へのステップアップ

3 力年成長戦略について

過去

2022 ~ 2024

2025 ~

プラットフォーム
ステージ

プラットフォーム構築ステージ

3分野への投資を通じた 独自プラットフォーム構築

商品戦略

商品強化

商品強化と新たな商品開発によるアップセル・クロスセルを通じた売上高の拡大と収益性の向上を目指す。

人材戦略

営業体制の強化

営業人員増によるマーケットシェアの拡大を目指す。同時に社内に教育機関を設立し営業未経験者の早期戦力化を図る。

顧客戦略

マーケティング及び拠点展開

業界のDX化には顧客との接点を増やすことが差別化要因となる。販売拠点展開及びマーケティングを強化する。

ソフトウェア会社
からの脱却

不動産業界のDX化
お客様の業務の部分
最適化を推進

成長

変革

創造

Vision : 関わるすべての人をHAPPYに

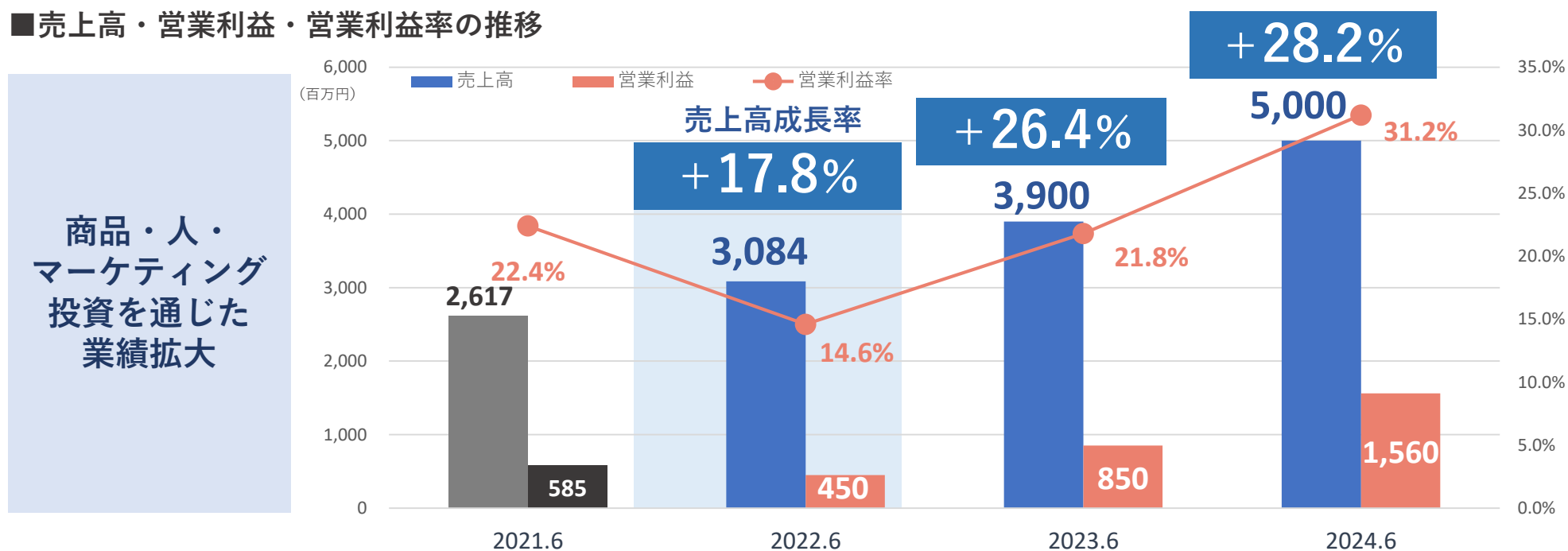
3カ年の業績計画

2022年6月期は「意思ある踊り場」、成長スピードが加速

| | 2021.6 実績 | 2022.6 計画 | 2023.6 計画 | 2024.6 計画 |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | 26.1億円 | 30.8億円 | 39.0億円 | 50.0億円 |
| 営業利益 | 5.8億円 | 4.5億円 | 8.5億円 | 15.6億円 |
| EBITDA | 6.3億円 | 5.8億円 | 9.8億円 | 17.0億円 |
| 経常利益 | 6.4億円 | 4.9億円 | 9.2億円 | 16.0億円 |

- ・ 2022.6(当期)は商品強化と営業体制強化への投資により減益
- ・ 2023.6以降は売上拡大による大幅な増益基調を継続

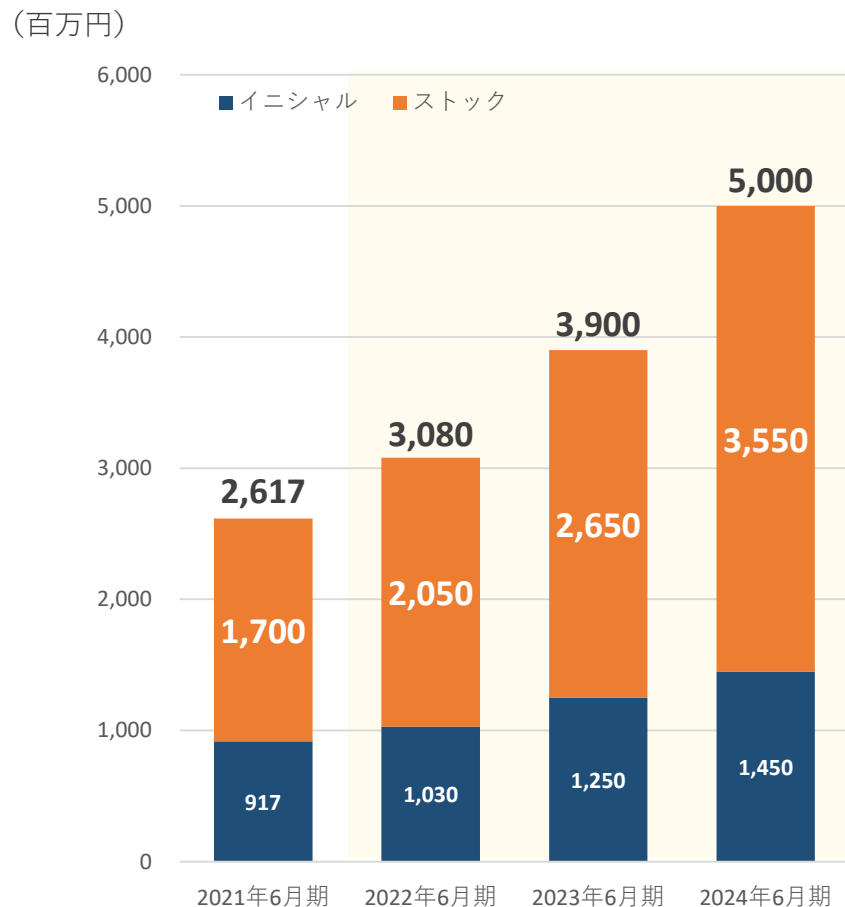
■売上高・営業利益・営業利益率の推移



3カ年業績計画の補足

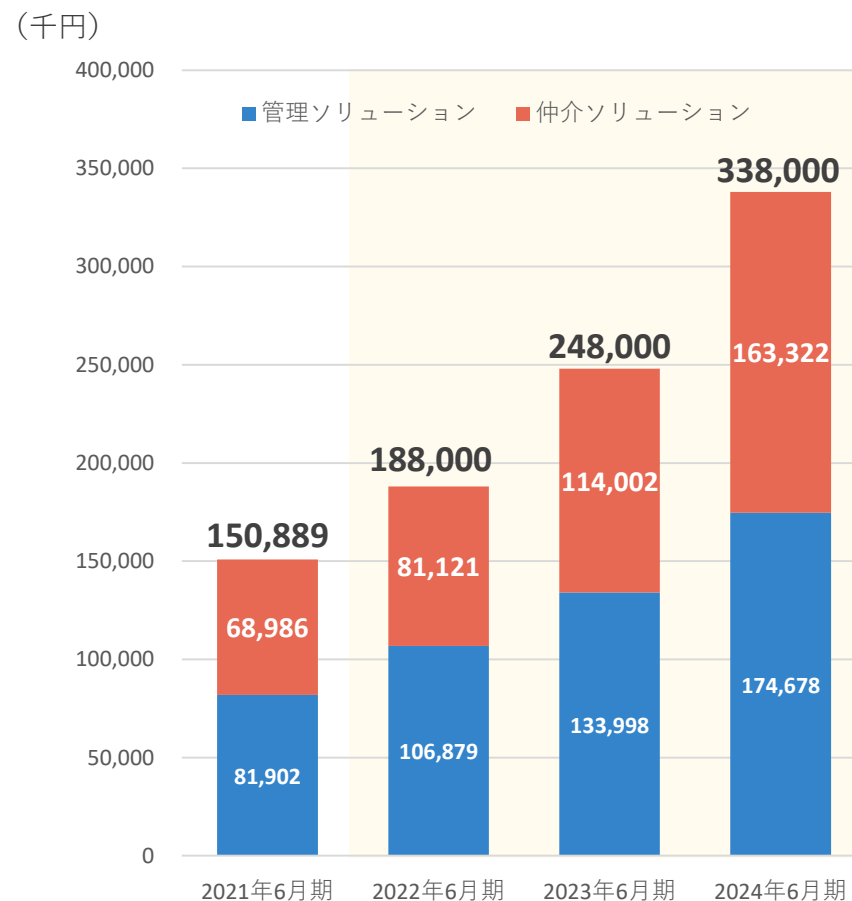
■ 売上の計画

人員強化と新サービス開始及び仲介ソリューション拡販によりストック売上増



■ MRRの計画

マーケティング及び拠点増・人員増を背景としたアップセル・クロスセルの実施



※MRRとは・・・Monthly Recurring Revenueの略称で、月ごとに繰り返し得られる収益のこと。月間経常収益のことである。

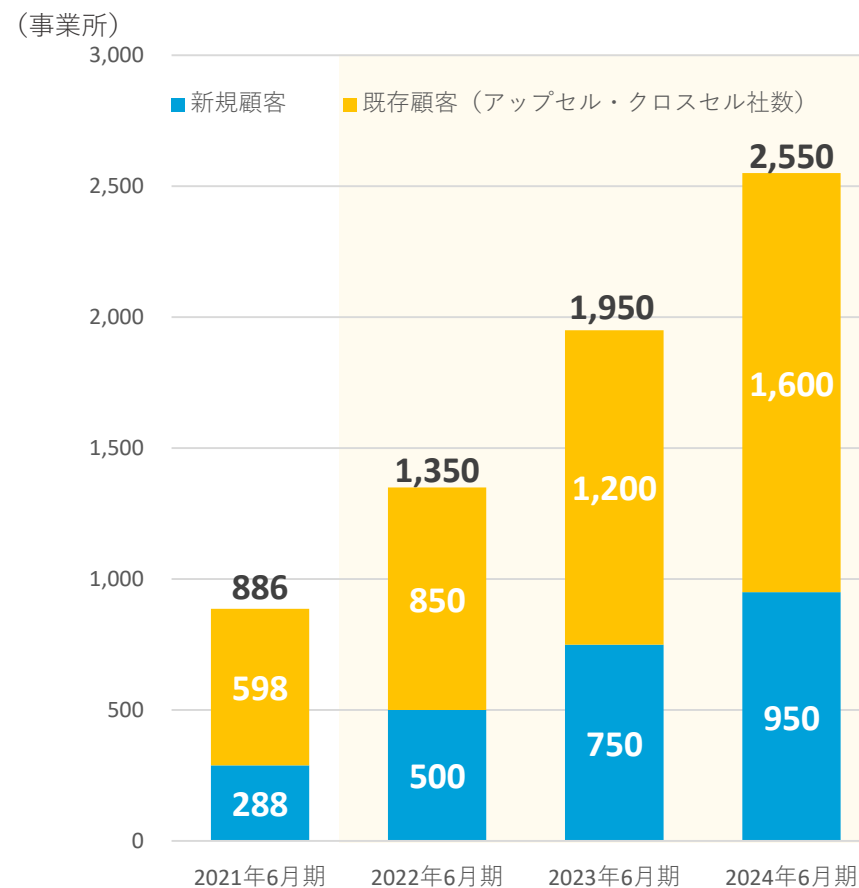
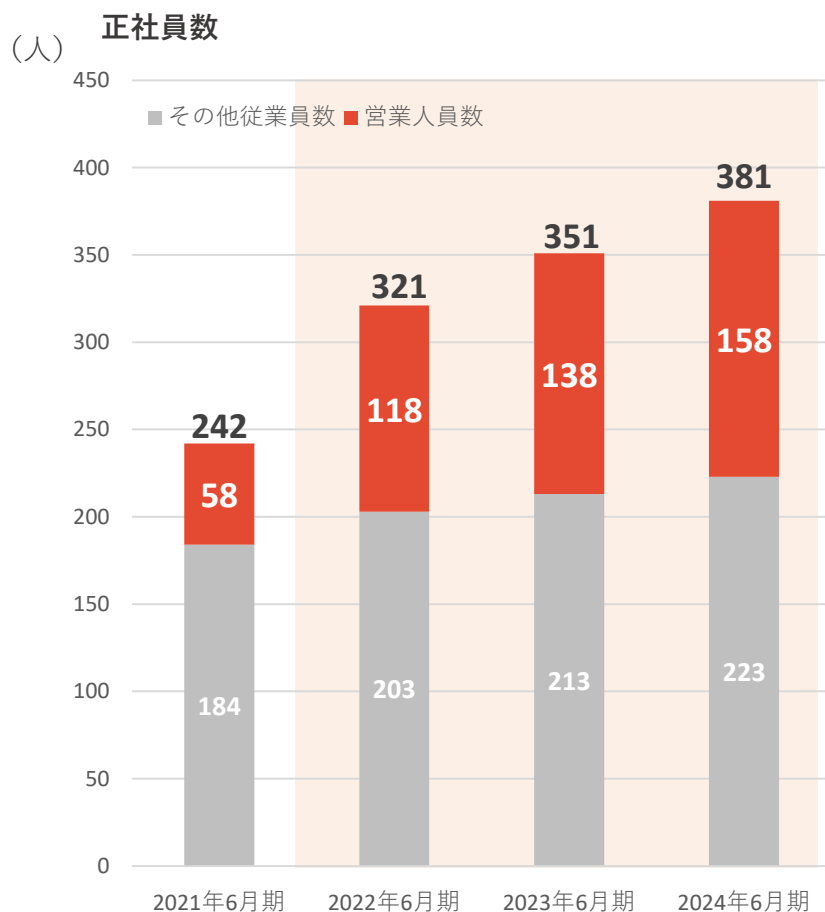
3カ年業績計画の補足

■ 従業員（営業人員の計画）

採用積極化及び人材教育体制を整備し
早期戦力化と低い離職率を両立

■ 新規獲得と既存顧客へのアップセル・クロスセル

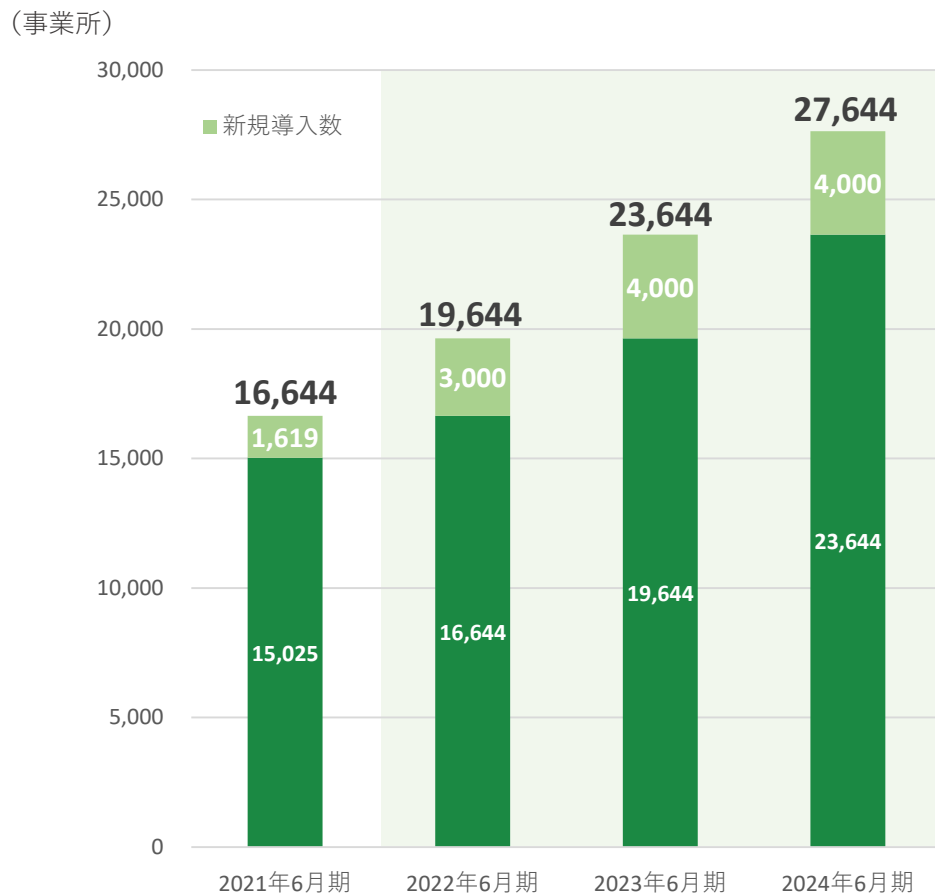
人員強化により新規・既存顧客共に拡販



3カ年業績計画の補足

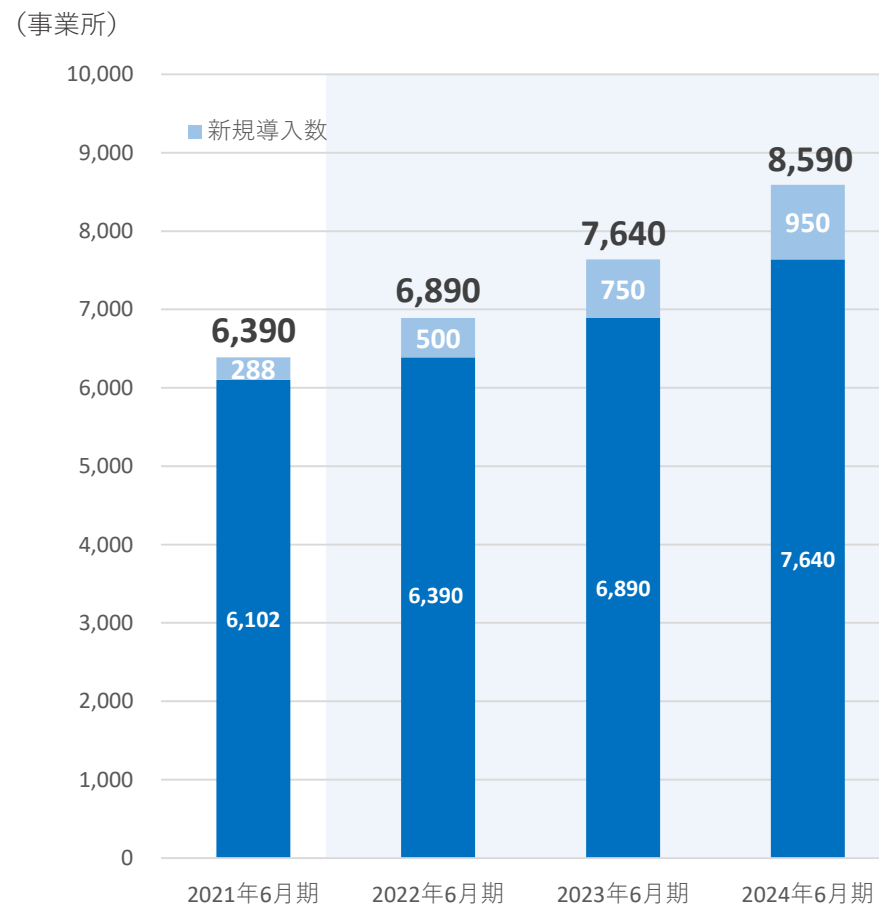
■ 無償の業者間物件流通サービス（不動産BB）の顧客数

営業人員の増加及びマーケティング戦略による増加



■ 有償サービスの顧客数

マーケティング戦略による無償から有償への切り替えを推進

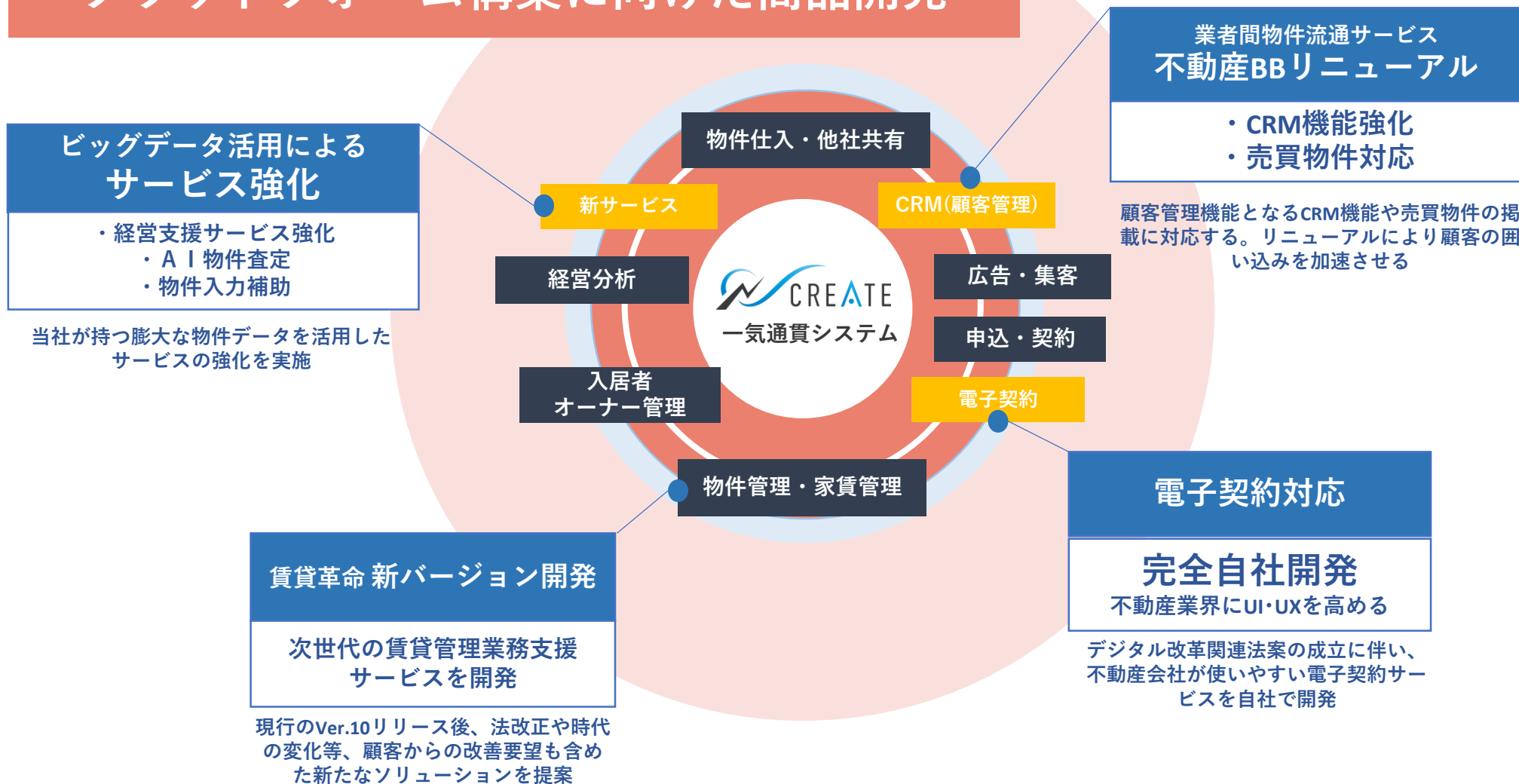


各種戦略のブレイクダウン

商品戦略

業者間物件流通から契約まで完全連携

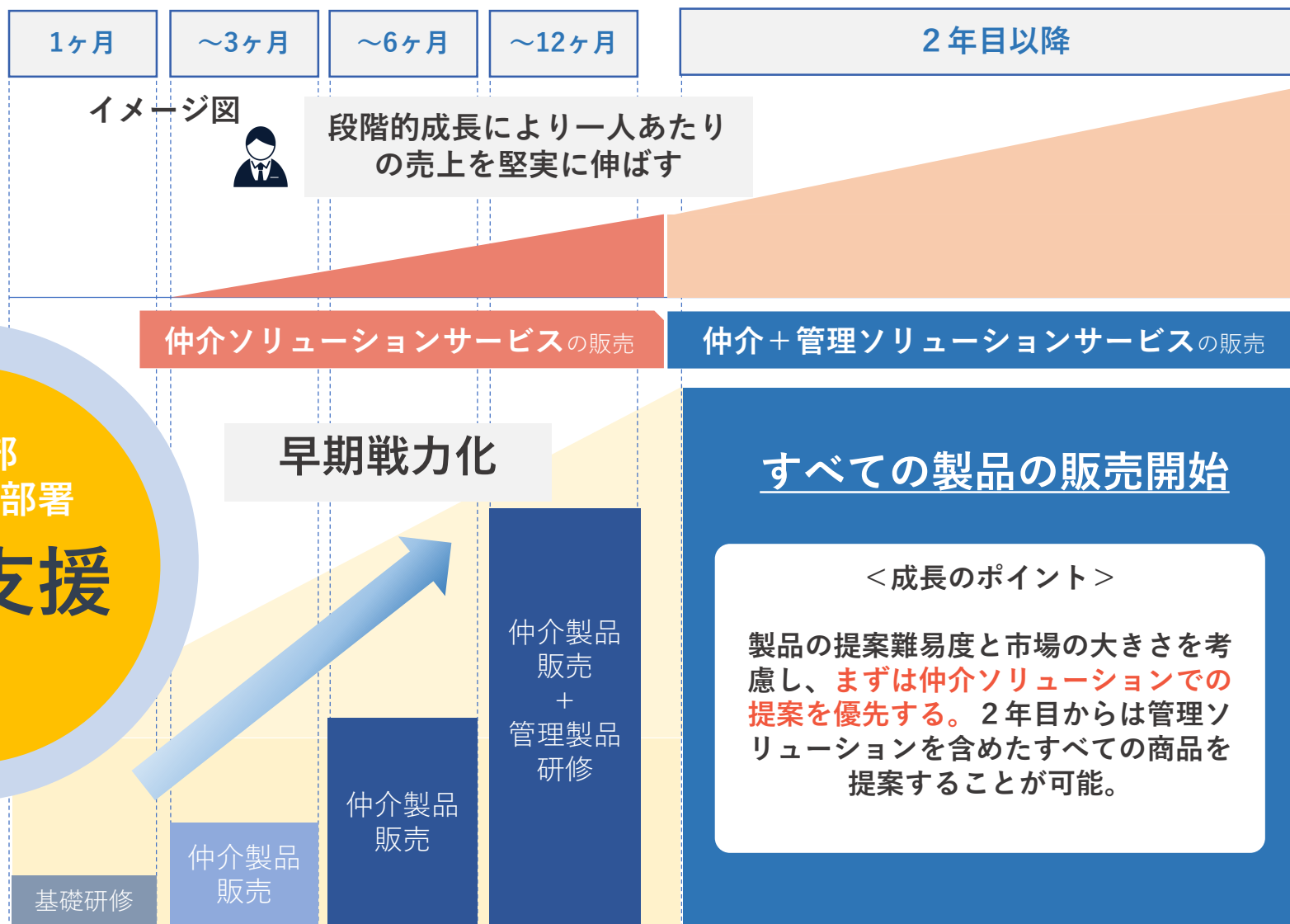
プラットフォーム構築に向けた商品開発



人材戦略

早期戦力化に向けた教育専門部署を設置

製品難易度に合わせて段階的な成長を支援



人材戦略

地域密着型のコンサルティング営業により 不動産業界のDX化を推進

DX化を推進する為には
コンサルティングが重要

お客様との対話と寄り添ったサポートによって
個社毎の課題を解決する



- マーケティングによる集客
- 成約に向けたコンサルティング

※Webとリアルでのコンサルティングを通じ顧客満足度の向上を図る

27年間の連続増収及び、高い顧客満足度と導入後の低い解約率が実現

Web広告やマーケティングオートメーションによる広告戦略



顧客戦略

戦略投資のため営業拠点・営業人員を増加 地域密着型コンサルティングを拡大

拠点展開

11 拠点



29 拠点

(2022年6月末時点)

営業社員増加

66 名



118 名

(2021年7月末時点)

(2022年6月末時点)

採用教育体制強化

専任部署の配置



顧客戦略

商品ラインナップ拡充による既存顧客へのクロスセル
及び新規顧客開拓によって売上拡大

商品ラインナップ拡充

無償



既存有償サービス



新商品サービスの追加

CRM
電子契約
経営分析

これまでの主力商品・サービス

既存顧客へのアップセル・クロスセル

新規顧客の開拓

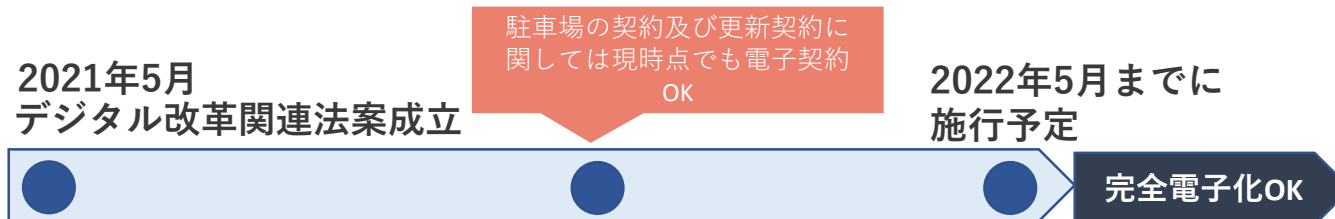
売上拡大

外部環境も追い風に

デジタル改革関連法案によりDX化が加速

デジタル庁開設及び、不動産取引における完全電子化が加速する

2021年5月に成立したデジタル改革関連法案によって、不動産取引における重要事項及び契約書面の電子交付（電子契約）が可能となる。施行は2022年5月迄に行われる予定。



不動産業者はGDP65兆円という市場の大きさに対して、その労働生産性指数は、全業界平均と比べても低い状況にある。デジタル庁開設及び、不動産取引の完全電子化が法改正によって加速することで市場全体のDX化も加速することが予想される。

賃貸住宅管理業適正化法

賃貸住宅管理業に係る登録制度の創設（施行日：2021年6月15日）

管理戸数200戸以上の賃貸住宅管理業者においては、国土交通大臣の登録義務づけが開始

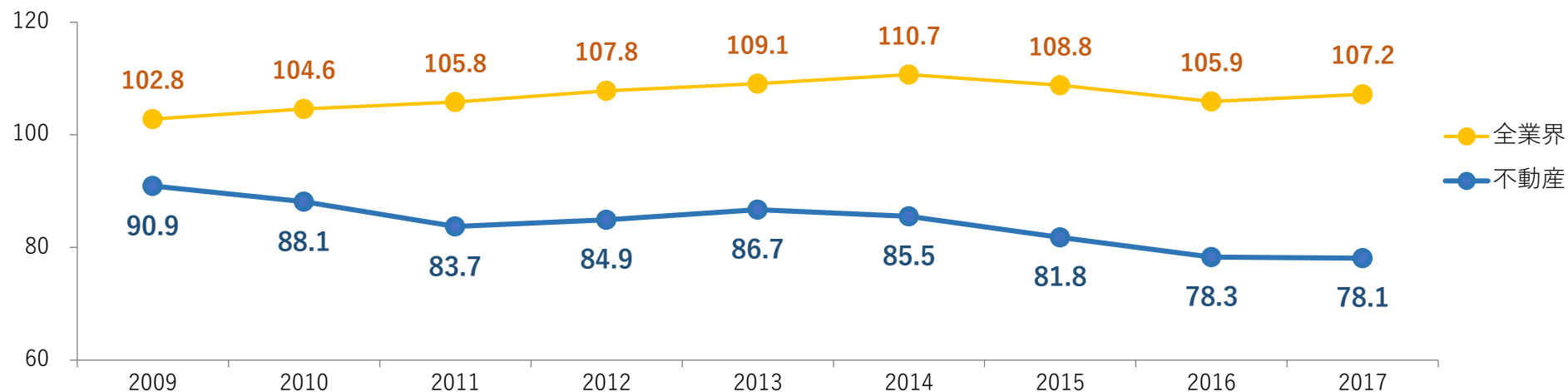
賃貸管理業における業務適正化・厳格化が進む。賃貸管理業者はこれまで以上にスムーズで適正な業務が求められることから管理業務支援の市場活性化が期待される。

宅建業者は毎年5,000社が新規開業

業界内に新陳代謝があり、毎年新しい顧客が生まれている

デジタルネイティブ世代の開業により、システム導入の需要はこれまで以上に高まる。

■ 労働生産性指数の推移

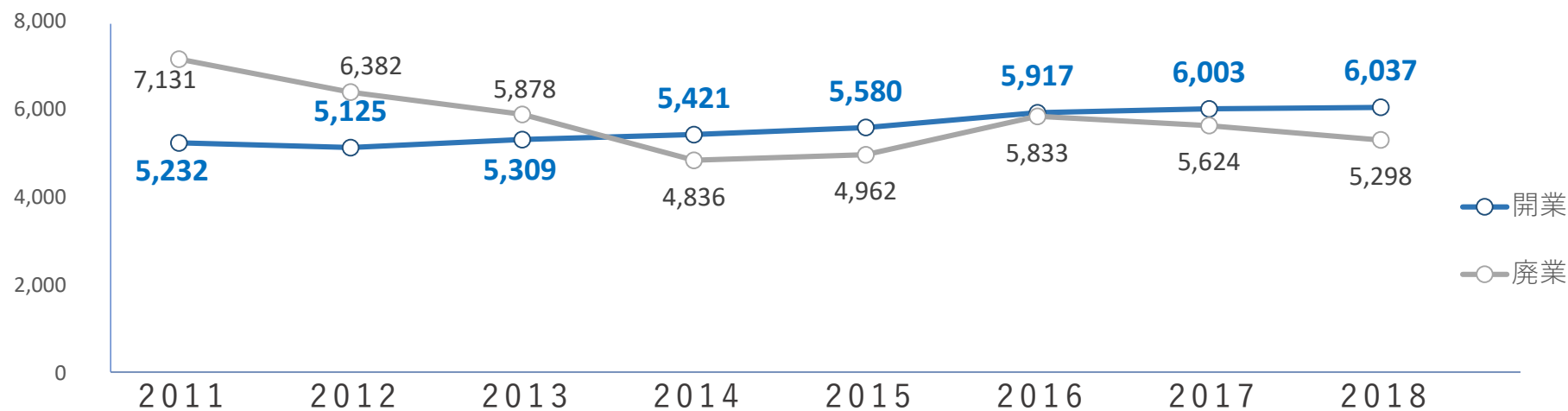


出典：総務省「平成30年度 ICTの経済分析に関する調査」（2019年）

※1：総務省「平成30年度 ICTの経済分析に関する調査」（2019年）主な産業のGDPの推移

※2：総務省「平成30年度 ICTの経済分析に関する調査」（2019年）※実質労働生産性（実質GDP/雇用者数）（2011年価格）の推移を指数（2000年=100）として示したものと

■ 宅建業者数増減の推移



出典：不動産適正取引推進機構平成30年度末 宅建業者と宅地建物取引士の統計について国土交通省「宅地建物取引業者数の推移」

競争優位性

商品力・販売力・サポート力・実績・経験

による市場シェア拡大

| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|----------------|-------|-------|-------|---------------|
| 業務一気通貫 の商品力 | 販売拠点数 | サポート力 | 市場シェア | 27年間の ノウハウ |

仲介業務から管理業務まで一気通貫でのワンストップソリューション。幅広いラインナップにより顧客の様々な課題を解決する。

全国の不動産会社に対して地域密着型のコンサルティングを提供。提案のみならずサポート面においても有益であり顧客の信頼を獲得。

導入後の支援を行うシステムアドバイザーを全国拠点に配置。また、自社コールセンターによりリモートサポート等の後方支援も実施。

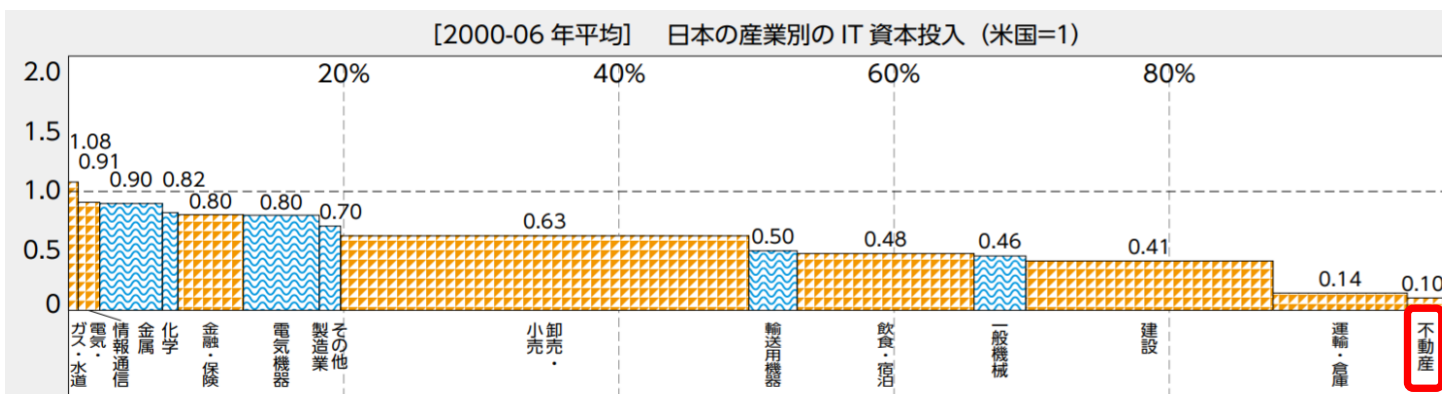
賃貸管理システム市場はその業務複雑性から新規参入が少ない市場。そのなかで高い導入率を誇る。また、鮮度の高い物件データは新たな分析サービスにも活用。

DX化が加速する一方で、業界内には地域ルールや個社毎の運用方法が存在する。当社は27年間のノウハウを活用し業界に最適なDXを推進する。

不動産業界が抱える課題

日本の不動産業界の IT資本投入は米国の1割、労働生産性は4割に留まる。

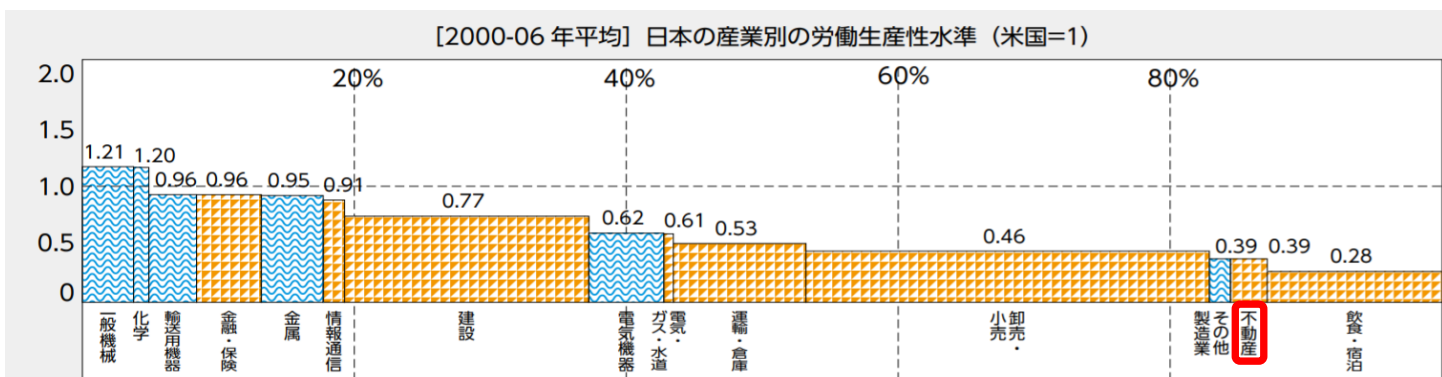
産業別の
IT資本投入
(米国=1、
2000年から
2006年の平均)



資料出所 GGDC よりデータの提供を受け厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) IT資本投入はマンアワーベース。横軸の長さは産業別の労働投入量(総労働時間×就業者数)を表す。

産業別の
労働生産性
(米国=1、
2000年から
2006年の平均)



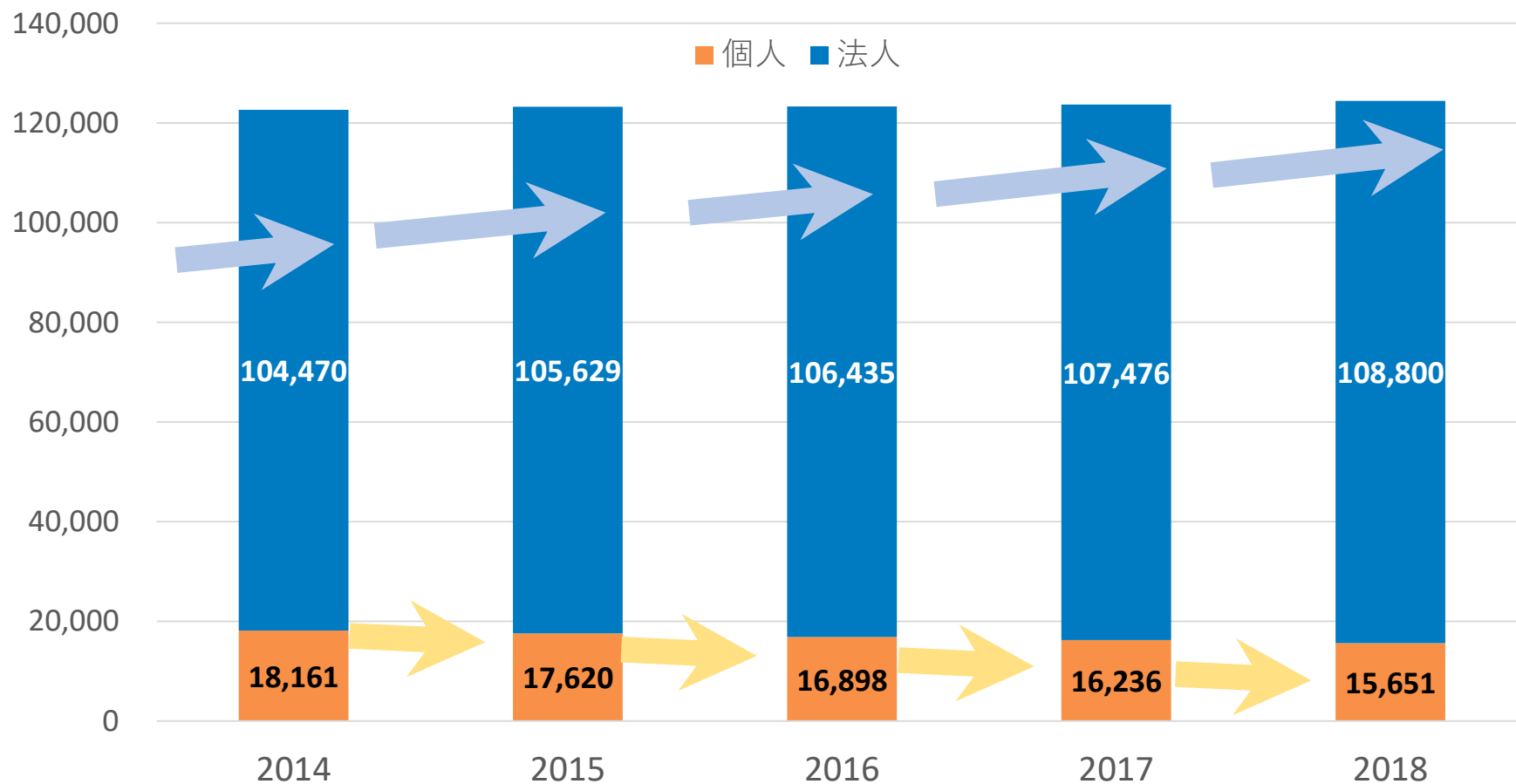
資料出所 GGDC (Groningen Growth and Development Center) よりデータの提供を受け厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 労働生産性はマンアワーベース。横軸の長さは産業別の労働投入量(総労働時間×就業者数)を表す。

出典：厚生労働省 「平成27年版労働経済の分析」 平成27年9月

宅建業者数の推移

業者数は12万前後で安定 微増。 法人業者が増加、個人業者は減少



出典：一般財団法人 不動産適正取引推進機構 2018年度末 宅建業者と宅地建物取引士の統計

製品・サービス紹介

業者間物件流通サービス

不動産BB



業者間物件流通サービス



無償で利用できる不動産業者間の物件情報の共有をリアルタイムに実現するWEBサービス

24時間年中無休で物件情報の共有ができるので、管理会社・仲介会社との情報共有を効率化

元付会社

業者間物件流通サービスをご利用いただくことで、複数の客付会社へ同時に新鮮な物件情報を共有できます。



情報共有や書類作成の手間が軽減し
業務が効率化！！

不動産BB 業者間物件流通サービス



客付会社

A社
パソコンで簡単に確認可能

B社
他社の元付物件も確認できます！

C社
更新情報が通知されます！

製品・サービス紹介

不動産ホームページ制作ツール

WebManagerProシリーズ



不動産に特化したホームページで集客数UPに貢献します。豊富なテンプレートで簡単にオリジナルホームページの作成が可能。

- モバイルフレンドリー
- レスポンシブWEBデザインテンプレート
- EFO対策(エントリーフォーム最適化対策)
- LTO対策(ロングテール最適化対策)
- SSL対応

全ページSSL対応なので安全にご利用いただけます！



■LTO対策(ロングテール最適化対策)



■ヒートマップ閲覧機能(オプション)



製品・サービス紹介

不動産ポータルサイト一括掲載

物件データ連動



不動産BB・賃貸革命・売買革命に登録している物件情報を各種ポータルサイトに一括で掲載することができるサービス。各ポータルサイトの入力フォームを利用せずに掲載できるので、時間短縮、入力ミスの軽減につながります。

製品・サービス紹介

賃貸物件総合管理システム

賃貸革命10

管理業務の入退去管理から家賃管理まで一元管理

各サービスの業者間物件流通、仲介業務支援、消費者支援とシームレスにデータ連携が可能です。

賃貸革命10 CLOUD

家賃の請求・督促・入金処理を一元管理し、情報処理のミス・ロスを大幅に軽減することができます。



賃貸管理
システム
部門
実査委託先
ゼネラルリサーチ



【調査概要】

全国の20～50代の男女に行った、賃貸管理システムに関するイメージ調査
調査時期：2018年5月調べ
調査方法：WEB上のアンケート

製品・サービス紹介

コミュニケーションサービス

くらすぼコネクト

「賃貸革命」と連携して、入居者またはオーナーと手軽にコミュニケーションがとれるスマホアプリ

入居者コミュニケーションサービス

くらすぼコネクト
入居者アプリ



スマートフォンで利用できる入居者用のアプリケーションです。入居中の物件に関する問合せや、お知らせの受信、更新申込・解約申込、家賃支払い日や請求金額などの情報も確認できます。

オーナーコミュニケーションサービス

くらすぼコネクト
オーナーアプリ



管理会社がオーナーに定期的を送付する送金明細書、収支報告書、巡回報告書をアプリ上で送付することができ、オーナーへのお知らせやオーナーからのお問い合わせにも対応。

製品・サービス紹介

オンライン接客システム

非対面仲介サービス

「非対面仲介サービス」で集客～Web内見～電子申込～IT重説までを一気通貫で提供



Web集客



Web内見



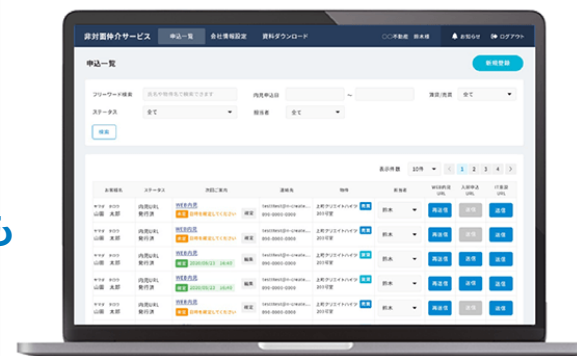
電子入居申込



IT重説

集客・内見・入居申込・重説業務を非対面で
完結できるオンライン接客システム

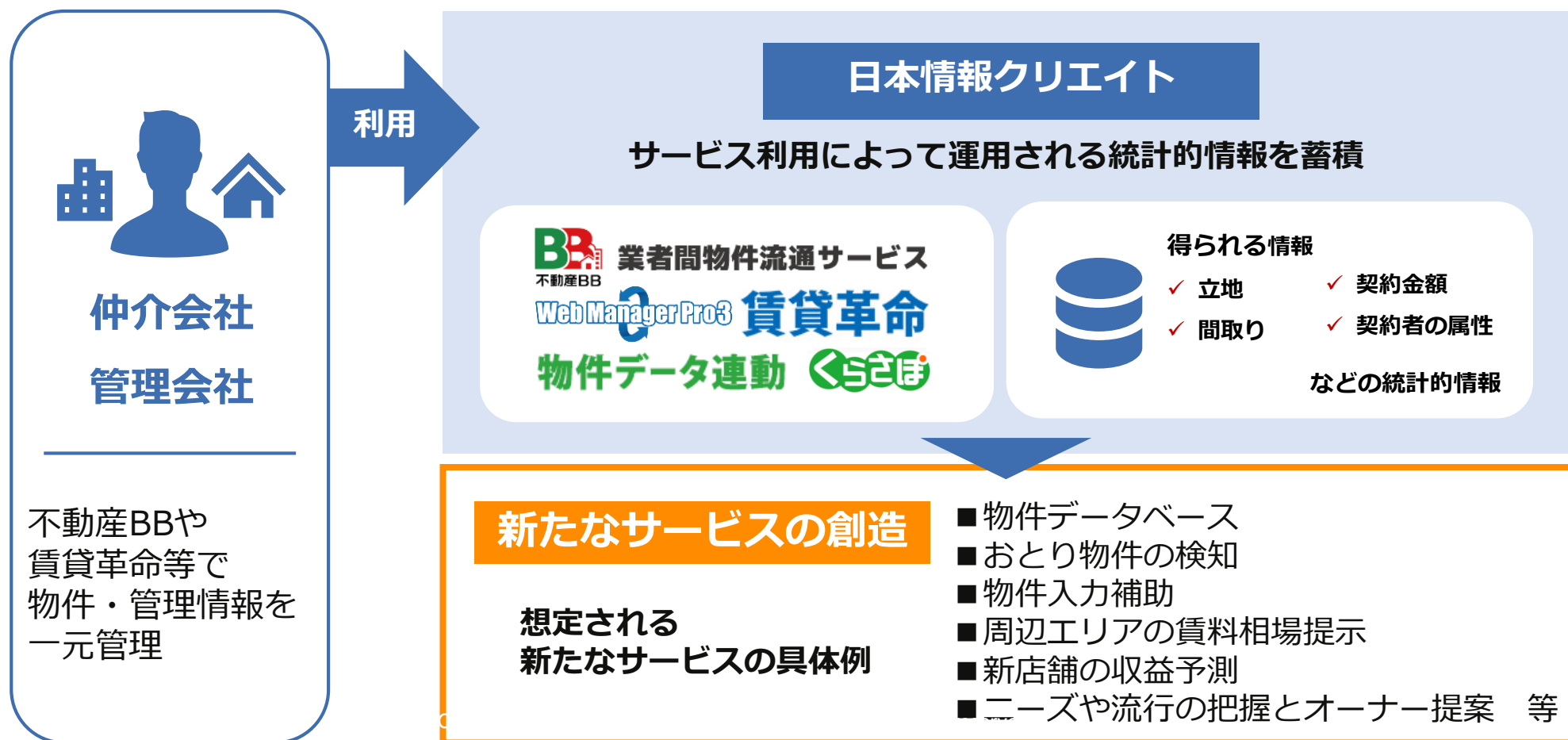
内見用、重説用の**オンラインコミュニケーションツール**も
当社開発商品なのでツールの切り替えが必要なく、
お客様とスムーズなやり取りが可能



BIGDATAを活かした新たなサービス

不動産BBや賃貸革命等を通じて膨大な量の不動産情報を収集

B I G D A T Aを活かした新たな付加価値サービスを展開予定



IRメール配信

投資家の皆様とのコミュニケーション向上のため、IRメールを配信しております。

メールアドレスを登録いただくだけで最新のIRニュースをメールでお届け致します。

- ・適時開示情報の配信
- ・PR情報の配信

[今すぐ登録する](#)

※当社のIRサイト「IRメール受信登録」の入力画面に遷移します。



[導入のご相談 0120-965-458](#)

[資料請求はこちら](#)

[デモ依頼はこちら](#)

[サポート窓口](#)

[製品一覧](#) [導入事例](#) [事業内容](#) [新着情報](#) [導入について](#) [お役立ち情報](#) [企業・IR情報](#)



IRメール受信登録

投資家の皆さまへのIR情報をメールでお届けいたします。

[IRメール受信登録](#)

顧客導入事例

当社コーポレートサイトに導入事例を公開しております。
サービスを利用するお客様の評価を是非ともご覧ください。

導入事例を今すぐ見る

※当社のコーポレートサイトに遷移します。



賃貸管理事例

奈良県
株式会社かとうホーム様

数人がかりでやっていた督促業務も今では一人で行えるようになりました！

賃貸革命



賃貸管理事例

愛知県
本州興産株式会社様

2人がかりで苦労した入金チェック業務が、今では残業なく1人で出来ます。

賃貸革命 WebManagerPro



賃貸管理事例

富山県
株式会社FP不動産センター様

事務作業にかかる人員も時間も減りました！管理だけでなく仲介でも活躍してくれます。

賃貸革命 WebManagerPro



賃貸管理事例

大阪府
株式会社ソヴリックコーポレーション様

導入後は手間やミスがなくなりました！

賃貸革命



賃貸管理事例

埼玉県
三省インテリジェント株式会社様

システムを乗り換えて、日本情報クリエイトのアフターフォローの素晴らしさに感激しました！

賃貸革命



仲介(賃貸/売買)事例

福岡県
リライアンス株式会社様

WebManagerPro2よりWebManagerPro3を利用すると管理が楽になりました！

賃貸革命 WebManagerPro



仲介(賃貸/売買)事例

石川県
株式会社ミヨシ開発様

属人的な情報管理からの脱却！これからの時代を考え、インターネット集客にも注力しています。

賃貸革命 WebManagerPro



賃貸管理事例

岡山県
有限会社フクシマ宅建様

ポータルサイトだけに頼る状況を変えるべく日本情報クリエイトの商品を導入しました。

賃貸革命 WebManagerPro



仲介(賃貸/売買)事例

富山県
あおぞら不動産有限会社様

WebManagerPro3を導入してから反響が倍になりました！

WebManagerPro 不動産BB

他導入事例
を多数掲載

サステナビリティ (SDGs)

SDGs達成に向けた日本情報クリエイトの取り組みを当社コーポレートサイトに公開しております。当社は不動産支援事業を通して持続可能な社会をステークホルダーの皆様と共に構築してまいります。

[ページを今すぐ見る](#)

※当社のコーポレートサイトに遷移します。

不動産業界のDX化推進によって生まれる豊かな社会

IT技術を用いた不動産業界の情報のインフラ整備及び、不動産業にまつわるあらゆる場面をDX化することによって産業基盤を強化します。また、地域による情報の格差を無くし、誰でも公平に不動産情報が得られる環境づくりを支援することで、豊かな社会を実現します。



具体的な取り組み

- ・国内の不動産情報デジタル化を推進
- ・オンラインでの不動産取引
- ・不動産業務のワンストップソリューション
- ・不動産ポータルサイトの運営

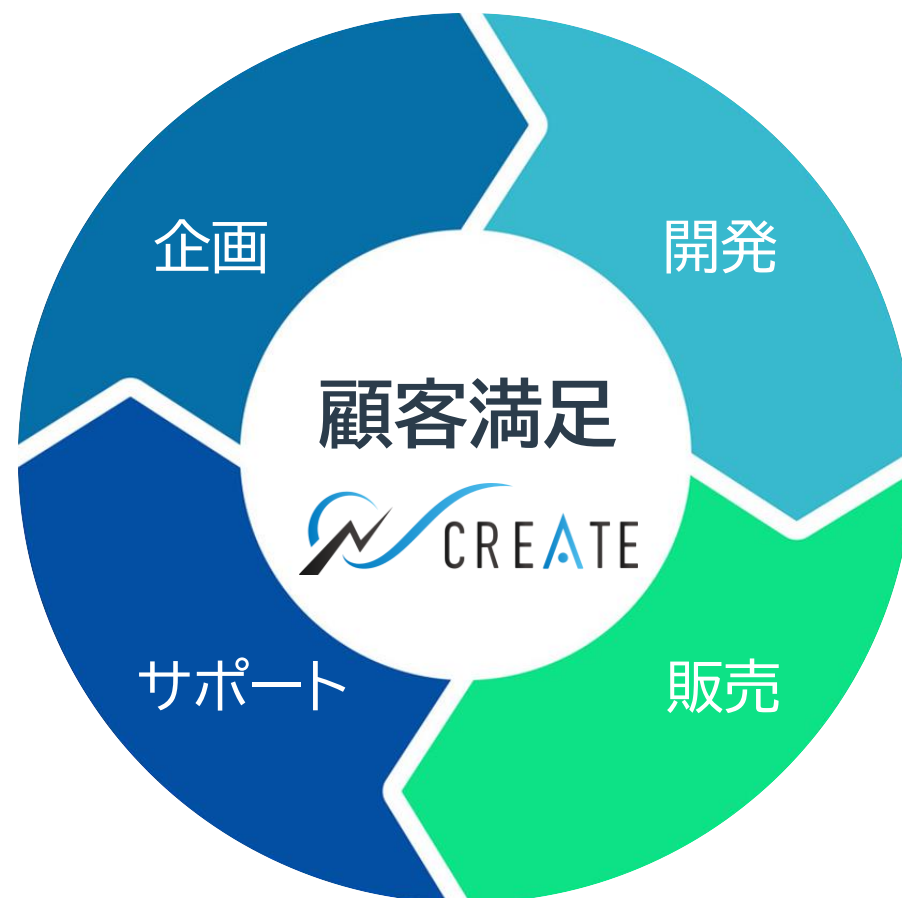
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



当社のサービスが継続利用される理由

自社一貫体制で高品質のサービスを継続提供
企画・開発・販売・サポートまで 自社一貫体制で提供

ノウハウが蓄積され、更に商品を
強化していくサイクルを運営



本資料の取り扱いについて

(将来見通しに関する注意事項)

- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。
- 上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。
- また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。
- 当社株式の募集及び売出しに応募される際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で行われますようお願いいたします

関わる全ての人を HAPPYに



日本情報クリエイト株式会社